

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月15日
【事業年度】	第91期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	太平洋工業株式会社
【英訳名】	PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 川 信 也
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久徳町100番地
【電話番号】	大垣(0584)93-0117
【事務連絡者氏名】	企画・経理部長 村 上 明 彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久徳町100番地
【電話番号】	大垣(0584)93-0117
【事務連絡者氏名】	企画・経理部長 村 上 明 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	84,631	79,579	83,700	91,976	99,952
経常利益 (百万円)	5,281	4,147	5,372	7,062	8,691
当期純利益 (百万円)	2,969	3,297	2,807	4,587	6,714
包括利益 (百万円)	822	3,891	8,720	10,186	15,325
純資産額 (百万円)	39,126	42,396	50,969	60,648	75,459
総資産額 (百万円)	81,934	90,540	96,976	116,562	133,694
1 株当たり純資産額 (円)	684.01	748.15	900.89	1,079.42	1,385.19
1 株当たり当期純利益 (円)	55.54	61.68	52.57	85.80	125.47
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	61.57	52.36	84.49	111.09
自己資本比率 (%)	44.6	44.1	49.6	49.5	55.5
自己資本利益率 (%)	8.2	8.6	6.4	8.7	10.2
株価収益率 (倍)	7.53	8.51	10.71	8.07	7.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,695	7,041	9,934	10,689	11,130
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,121	△6,997	△7,405	△10,749	△15,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,624	3,050	△3,195	5,515	△1,812
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,379	11,424	11,501	17,772	12,478
従業員数 〔臨時従業員数〕 (人)	3,125 〔251〕	2,944 〔410〕	3,128 〔400〕	3,264 〔514〕	3,418 〔557〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	58,575	57,840	59,966	61,206	62,080
経常利益 (百万円)	2,637	2,872	4,616	5,778	6,493
当期純利益 (百万円)	1,439	1,850	2,953	3,618	4,643
資本金 (百万円)	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
発行済株式総数 (株)	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347
純資産額 (百万円)	33,310	35,615	40,856	45,244	54,199
総資産額 (百万円)	72,318	80,528	82,362	95,405	104,808
1株当たり純資産額 (円)	618.25	659.88	756.33	836.40	1,001.07
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	16.00 (7.00)	24.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.71	34.35	54.82	67.12	86.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	34.29	54.60	66.10	76.25
自己資本比率 (%)	46.1	44.1	49.5	47.3	51.6
自己資本利益率 (%)	4.3	5.4	7.7	8.4	9.4
株価収益率 (倍)	15.65	15.28	10.27	10.31	11.42
配当性向 (%)	37.4	29.1	20.1	23.8	27.9
従業員数 〔臨時従業員数〕 (人)	1,624 〔72〕	1,600 〔103〕	1,604 〔146〕	1,619 〔168〕	1,655 〔153〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期の1株当たり配当額10円には、創業80周年記念配当1円を、第91期の1株当たり配当額24円には、創業85周年記念配当2円を含んでおります。

3 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和5年8月	小川宗一が、岐阜県大垣市御殿町において太平洋工業合名会社を創立し、自動車用バルブコアの生産を開始
13年4月	株式会社に改組し、岐阜県大垣市美和町に南大垣工場を新設、航空機および自動車用タイヤバルブ、バルブコアその他の製品の製造を開始
21年8月	自動車用プレス製品の製造を開始
35年11月	岐阜県大垣市久徳町に西大垣工場を新設
36年10月	関係会社太平洋精工株式会社を設立(現：P E Cホールディングス(株) 持分法適用関連会社)し、リベット、オートヒューズの生産を移管
45年8月	株式を東京・名古屋証券取引所市場第1部に上場
47年4月	関係会社太平洋開発株式会社を設立(現：連結子会社)
47年9月	岐阜県安八郡神戸町に北大垣工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門を南大垣工場より移転
49年12月	関係会社太平洋産業株式会社を設立(現：連結子会社)し、太平洋開発株式会社の業務の一部を移管
52年3月	カークーラー、ルームエアコンの冷媒制御機器製品の生産を開始
52年9月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門の一部を移転
57年9月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を新設し、プレス金型の生産を開始
59年6月	台湾に合弁で関係会社太平洋汽門工業股份有限公司を設立(現：連結子会社)
62年5月	韓国に合弁で関係会社太平洋バルブ工業株式会社を設立(現：連結子会社)
62年12月	関係会社ピーアイシステム株式会社を設立(現：連結子会社)
63年7月	米国に関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC. を設立(現：連結子会社)
平成元年3月	タイに合弁で関係会社PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. を設立(現：連結子会社)
2年11月	岐阜県大垣市に東大垣工場を新設し、樹脂製品部門を移転
9年1月	岐阜県大垣市のソフトピアジャパン内にPACIFIC TERA HOUSEを新築
9年4月	関係会社太平洋汽門工業股份有限公司(台湾)が、関係会社大垣工業股份有限公司(台湾)を吸収合併
11年7月	関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC. を持株会社として、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (連結子会社)および関係会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (現：連結子会社)を設立し、タイヤ用バルブなどの製造・販売は、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. に移管
13年1月	T P M S (直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売を開始
13年8月	岐阜県大垣市久徳町に本社社屋を新築
16年9月	関係会社太平洋バルブ工業株式会社(韓国)が韓国において、関係会社太平洋エアコントロール工業株式会社を設立(現：連結子会社)
17年4月	中国に関係会社天津太平洋汽車部件有限公司を設立(現：連結子会社)
17年12月	関係会社太平洋開発株式会社が、関係会社太養興産株式会社を設立(現：連結子会社)
18年12月	東大垣工場第三工場を建設し、プレス・樹脂製品の生産を開始
19年1月	福岡県鞍手郡小竹町に九州工場を新設し、プレス・樹脂製品部門の一部を移転
19年4月	関係会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. が、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. を吸収合併
19年9月	増資引受により関係会社太平洋エアコントロール工業株式会社を直接所有の子会社化
20年5月	東大垣工場第三工場を増設し、オイルパンのプレス・溶接・塗装生産ライン構築
20年11月	九州工場を増設し、プレス・溶接の生産ライン構築
21年2月	「太平洋里山の森」(岐阜県大垣市上石津町)において、森林づくり活動をスタート
21年3月	十字工業株式会社の全株式を取得し子会社化
22年5月	宮城県栗原市に東北工場(現：栗原工場)を新設し、プレス・樹脂製品部門の一部を移転
22年9月	関係会社太平洋産業株式会社が、関係会社十字工業株式会社を吸収合併
23年11月	中国に合弁で関係会社長沙太平洋半谷汽車部件有限公司を設立(現：連結子会社)
24年5月	ベルギーに関係会社PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SAを設立(現：非連結子会社)
24年6月	中国に関係会社太平洋工業(中国)投資有限公司を設立(現：連結子会社)
26年3月	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
26年7月	中国に関係会社太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司を設立(現：連結子会社)
26年7月	米国に関係会社PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. を設立(現：連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（太平洋工業株式会社）と連結子会社15社、持分法適用関連会社1社および非連結子会社3社により構成されており、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

（プレス・樹脂製品事業）

当事業においては、ホイールキャップ、エンジンカバー、フード・トランクヒンジ、オイルパンをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

国内 … 太平洋産業株式会社、
太平洋精工株式会社〔持分法適用関連会社であるP E Cホールディングス株式会社の子会社〕
海外 … PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. [米国]、PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. [米国]、
太平洋汽門工業股份有限公司[台湾]、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. [タイ]、
天津太平洋汽車部件有限公司[中国]、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司[中国]

（バルブ製品事業）

当事業においては、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、コンプレッサー関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびに T P M S（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

国内 … 太平洋精工株式会社〔持分法適用関連会社であるP E Cホールディングス株式会社の子会社〕
海外 … PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. [米国]、太平洋汽門工業股份有限公司[台湾]、
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. [タイ]、太平洋バルブ工業株式会社[韓国]、
太平洋エアコントロール工業株式会社[韓国]、太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司[中国]、
PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA[ベルギー]

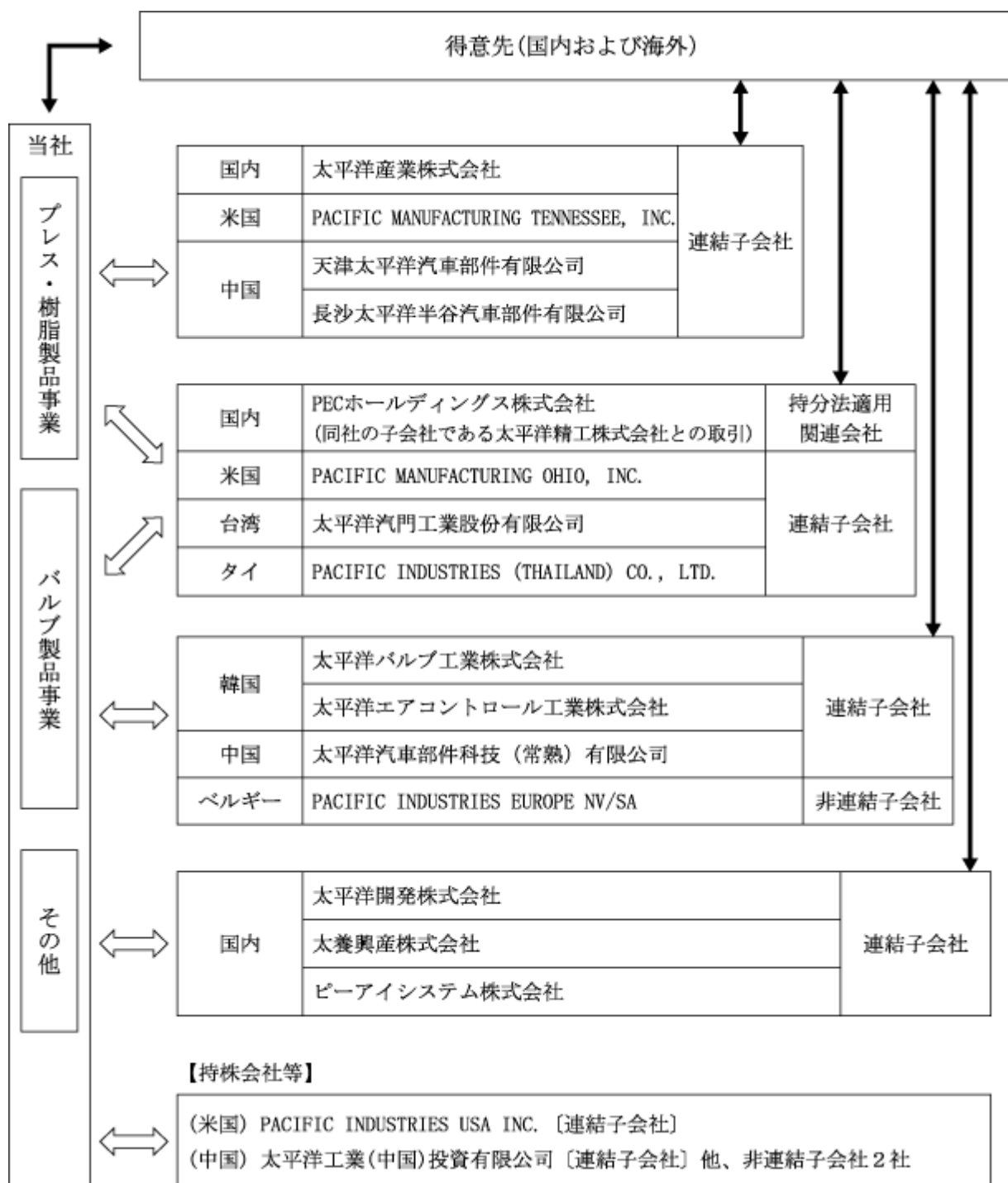
（その他）

ゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営、コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、損害保険の代理業務などを行っております。

〔主な関係会社〕

国内 … 太平洋開発株式会社、太養興産株式会社、ピーアイシステム株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ⇔は、製品・部品・役務等の内部取引の流れを示しております。

2 →は、得意先と当社を含む子会社・関連会社との取引の流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ピーアイシステム㈱	岐阜県大垣市	35 百万円	その他	100.0	当社は、同社にコンピュータによる情報処理を委託し、ソフトウェア等の購入、および損害保険契約の取次ぎを委託しております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任……有
太平洋産業㈱	岐阜県大垣市	48 百万円	プレス・樹脂製品事業	100.0	当社は、同社より自動車用プレス製品の製造にあたって、一部製品の加工と部品の供給を受けております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有
太平洋開発㈱ (注) 3	岐阜県大垣市	1,428 百万円	その他	66.5	当社は、同社の運営委託する養老カントリークラブを利用しております。 役員の兼任……有
太養興産㈱ (注) 4	岐阜県大垣市	10 百万円	その他	66.5 (66.5)	当社は、同社の運営する養老カントリークラブを利用しております。 役員の兼任……有
PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (注) 3	米国 オハイオ州	62 百万米ドル	—	100.0	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. の持株会社 役員の兼任……有
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (注) 3 (注) 5	米国 オハイオ州	40 百万米ドル	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	100.0 (100.0)	当社は、同社に自動車用プレス金型、タイヤ用バルブ、バルブコアおよびT P M S（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有
PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. (注) 3	米国 テネシー州	25 百万米ドル	プレス・樹脂製品事業	100.0 (100.0)	— 役員の兼任……有
太平洋汽門工業股份有限公司 (注) 3	台湾 台中市	225 百万台湾元	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	99.5	当社は、同社と自動車用プレス製品、樹脂製品の販売およびタイヤ用バルブおよびバルブコア等の売買をしております。 役員の兼任……有
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (注) 3	タイ チャチョンサオ県	360 百万バーツ	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	75.0	当社は、同社に自動車用樹脂金型、タイヤ用バルブおよびバルブコア等の販売をしております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任……有
太平洋バルブ工業㈱ (注) 3	韓国 梁山市	8,000 百万ウォン	バルブ製品事業	100.0	当社は、同社とタイヤ用バルブ、バルブコア等および空調用バルブ関連製品の売買をしております。 役員の兼任……有
太平洋エアコントロール工業㈱ (注) 3	韓国 牙山市	50,000 百万ウォン	バルブ製品事業	100.0 (8.0)	当社は、同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任……有
天津太平洋汽車部件有限公司 (注) 3	中国 天津市	45 百万米ドル	プレス・樹脂製品事業	100.0	当社は、同社に自動車用プレス金型等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有
太平洋工業(中国)投資有限公司 (注) 3	中国 天津市	30 百万米ドル	—	100.0	中国子会社の統括管理会社 役員の兼任……有
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司 (注) 3	中国 長沙市	35 百万米ドル	プレス・樹脂製品事業	87.8 (86.5)	当社は、同社に自動車用プレス金型等の販売をしております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任……有
太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司 (注) 3	中国 常熟市	50 百万人民元	バルブ製品事業	100.0	— 役員の兼任……有
(持分法適用関連会社)					
P E Cホールディングス㈱	岐阜県大垣市	98 百万円	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	22.6	当社は、同社グループの製造した製品を販売しております。 役員の兼任……有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合の内数であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	24,167百万円	④純資産額	9,303百万円
	②経常利益	1,155	⑤総資産額	14,068
	③当期純利益	874		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
プレス・樹脂製品事業	2,225 [459]
バルブ製品事業	984 [60]
その他	73 [20]
全社(共通)	136 [18]
合計	3,418 [557]

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループ雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
- 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,655 [153]	39.3	14.9	5,775

セグメントの名称	従業員数(人)
プレス・樹脂製品事業	1,055 [88]
バルブ製品事業	494 [58]
全社(共通)	106 [7]
合計	1,655 [153]

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、当社雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
- 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平洋工業労働組合と称し、JAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers)東海に加盟しており、平成27年3月31日現在の組合員数は1,362人であります。

また、一部連結子会社においても、労働組合が組織されていますが、当社を含めて労使関係は円満に推移しており、現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

（1）業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策を背景に企業業績の回復や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調が認められるものの、消費増税後の個人消費回復の足取りは弱く、円安による輸入原材料価格の上昇等により、先行き不透明な状況が続いております。一方海外では、米国は回復基調が継続するも、欧州経済は総じて足踏み状態であり、中国経済も成長ペースは鈍化傾向となりました。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産は、日本では前期より若干の減少となったものの、景気回復が続く米国や自動車普及が進む中国では前期を上回りました。

このような状況のなか、当社グループでは、新たに中期経営計画『OCEAN-18』を策定し、「守りから攻め」へ転じ積極的な拠点展開と投資を実行しつつ、多客化や現地化、拠点整備など改革のスピードを加速し、将来の飛躍に向けた成長基盤の構築を進めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は999億52百万円（前期比8.7%増）と増加し、利益面では、販売物量の増加や原価改善効果、円安に伴う為替差益等により、営業利益は69億62百万円（前期比26.6%増）、経常利益は86億91百万円（前期比23.1%増）、当期純利益は67億14百万円（前期比46.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、主として採用していた定率法から定額法へ変更しております。これにより、従来の方と比べて、減価償却費は7億36百万円減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

主要顧客の自動車生産は、日本においては前期比若干の減少となったものの、米国や中国においては前期を上回り、また、円安による為替換算の影響も加わって、当事業全体の売上高は685億58百万円（前期比6.2%増）となりました。利益面では、物量増加や原価改善などにより、営業利益は15億74百万円（前期比18.0%増）となりました。

（バルブ製品事業）

バルブ関連製品およびTPMS製品の販売は海外を中心に前期に引き続き順調に推移し、また、円安による為替影響もあり、当事業全体の売上高は前期を大きく上回り、310億円（前期比14.4%増）となりました。利益面では、物量増加や原価改善に加え、円安に伴う為替差益等が寄与し、営業利益は53億87百万円（前期比29.0%増）となりました。

（その他）

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高は3億92百万円（前期比9.4%増）、営業利益は44百万円（前期は営業利益0百万円）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動については、111億30百万円のキャッシュを獲得しました。一方、設備投資等による投資活動により153億70百万円のキャッシュを支出したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは42億40百万円のキャッシュの減少となりました。また、財務活動では借入金による純支出および配当金の支払等により、18億12百万円のキャッシュを支出しました。上記の他、現金及び現金同等物に係る換算差額 7 億57百万円を加味した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ52億94百万円減少し、124億78百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、111億30百万円の収入（前期は106億89百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益68億23百万円、減価償却費66億37百万円による増加と、法人税等の支払額又は還付額25億42百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、153億70百万円の支出（前期は107億49百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出149億80百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億12百万円の支出（前期は55億15百万円の収入）となりました。これは主に借入金による純支出が 4 億59百万円、配当金の支払額が 9 億16百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
プレス・樹脂製品事業	66,557	5.7
バルブ製品事業	30,450	14.0
合計	97,008	8.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他については、生産実績の把握が困難でありますのでその記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループでは、プレス・樹脂製品事業、その他の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プレス・樹脂製品事業	68,558	6.2
バルブ製品事業	31,000	14.4
その他	392	9.4
合計	99,952	8.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	40,130	43.6	38,169	38.2

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界とそれぞれの地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

当社グループの主要事業分野であります自動車産業におきましては、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーやコンパクトカーへの構造転換が進んでおります。また、世界の自動車市場は、国内は横這いもしくは漸減傾向、海外は増加傾向であり、特に中国やアジアなどの新興国および米国市場が拡大する見込みであります。

こうした中、当社グループでは中期経営計画『OCEAN-15』を推進してきましたが、最終年度を待たず計画達成の目途が立ったことから、ローリングプランとして『OCEAN-18』を策定しました。更に激化するグローバル競争に勝ち残るため、これまでの投資の成果を回収しつつ、多客化や現地化、拠点整備など改革のスピードを加速し、将来の飛躍に向けた成長基盤を構築してまいります。

刻々と変化する状況を総合的な視点で判断し、スピード感を持って課題に取り組み、更なる企業価値向上と融合経営の実現を目指します。

なお、地震等の災害を含めた様々な事業のリスクに対してリスクマネジメントの推進、事業継続計画（BCP）の整備を進め、さらなる危機管理体制の強化を図ってまいります。

具体的には、次の5項目について、取り組んでまいります。

- ①有事体制を整え、選択と集中による基盤戦略構築により、グループの企業体質を革新し『連結経営』から『融合経営』を目指してまいります。
- ②「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。
- ③「海外」については、お客様のグローバル戦略にスムーズに対応できるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。
- ④「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくりとワークライフバランス」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。
- ⑤「環境」については、地球に優しい製品・工法・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したものづくりを着実に進め、環境保全に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 日本および世界の経済情勢

当社グループの海外売上高は、アジア23%、北米24%をはじめ連結売上高全体の約50%を占め、今後も増加が見込まれます。また、海外5カ国に生産拠点があり、少なからず、世界の経済情勢の影響を受けることとなります。

日本経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策により、緩やかな回復基調が認められるものの、消費増税後の個人消費回復の足取りは弱く、円安による輸入原材料価格の上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。また、海外では、米国は回復基調が継続するも、欧州、中国は成長ペースが懸念され、これら日本および世界経済の動向が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の集中

当社グループは、特定の取引先への依存度が高くなっております(トヨタ自動車株式会社をはじめとする取引先上位5社に対する売上高は、全体のおよそ58%を占めております。)。何らかの理由により、主要得意先からの注文が減少した場合、当社グループは大きな影響を受けることとなります。

また、当社グループは、製造の一部については外注先に依存しており、売上原価に占める外注加工費の割合はおよそ6%であります。当社グループは、得意先への供給責任に支障を来さぬよう、経営面・技術面から指導を行っておりますが、経済環境によっては不測の事態もあり得ることから、当社グループの製品供給に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発

当社グループでは、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」をめざし、新たに中期経営計画『OCEAN-18』を策定し、将来の飛躍に向けた成長基盤の構築を進めております。

当社グループは、今後も継続して魅力ある製品を開発できると考えておりますが、当社グループが属する自動車関連業界の技術的な進歩をはじめとする急速な変化に対応できず、魅力ある新製品を開発できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当社グループの主要事業分野である自動車関連業界は厳しい価格競争下にあります。こうした価格競争に対処すべく、品質・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発を進め、総コスト削減活動に取り組んでおりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。競合他社に対し、有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質不具合

当社グループは、お客様に満足していただける高品質な製品を提供するため、設計・生産準備の段階から品質の造り込みを行うとともに、各工程で徹底した品質チェックを行い、グローバル基準での品質保証体制を構築しています。

しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来において重大な品質問題が発生しないという保証はありません。大規模な製造物責任賠償につながるような製品の品質不具合が発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アジア・米国に事業を展開しておりますが、これらの海外においては、①予期せぬ法制・税制の変更、②輸出・輸入規制の変更、③社会的インフラ未整備に伴う操業への悪影響およびこれに伴う顧客の信用失墜、④外国為替規制、⑤テロなどによる政治的・社会的混乱などのリスクを内在しており、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

為替の変動は、①当社および当社グループ各社の外貨建て取引の売上高・原価、資産・負債およびキャッシュ・フロー、②連結財務諸表における、海外に所在する当社グループ各社の売上高・原価、資産・負債の現地通貨の円換算額の二つの側面で影響を及ぼします。

当社グループは、短期的には為替予約などにより、為替レートの変動の影響を限定する努力を行っていますが、中長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利の変動

当連結会計年度末における有利子負債は、当社グループ全体で260億円であります。当社グループは、長期借入金(概ね固定金利)と短期借入金(変動金利)を適宜組み合わせ、金利変動リスクを低減するよう努めておりますが、今後金利水準が上昇しますと、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料の調達

当社グループは、鉄鋼材をはじめ黄銅材などの金属材料、ゴム材、樹脂材などの化学材料を原材料として使用しております。これら原材料の需給の逼迫や供給能力の制約等により、当社グループの生産に必要な量を確保することが困難になった場合や、商品市況価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や販売価格への転嫁などにより吸収できない場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務・費用

当社グループの退職給付債務は、割引率などを前提とした数理計算により算出しております。また、退職給付費用につきましては、数理計算から求められる費用から年金資産額とその期待運用収益率から求められる期待運用収益を控除して算出しております。

割引率・期待運用収益率などの前提が実際と異なる場合、数理計算上の差異を生じ、将来の期間に認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、当社においては退職給付制度の60%を占める企業年金(確定給付年金制度)に積立不足を生じた場合は、その補填を要することから、キャッシュ・フローにも影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計の適用

当社グループにおいては、営業利益で若干赤字の子会社があり、現在、営業利益段階での黒字化を目指して経営努力をしておりますが、今後その成否によっては、減損損失の計上を要する可能性があります。

なお、当連結会計年度につきましては、連結子会社である太平洋開発株式会社におきまして16億63百万円の減損損失を計上しております。

(12) サイバーテロ

当社グループは、生産管理などの管理業務、会計システム、社内・外の情報伝達などにITネットワークを活用しております。近年、ウイルスの蔓延やハッカーなどによるサイバーテロの危険が増大しております。当社グループは、万全の対策を行っておりますが、完全なリスクの排除は困難なことから、当社グループの情報漏洩・破壊やネットワークの機能マヒなどにより、生産・販売業務、管理業務などに多大の影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害などの影響

当社グループは、地震などの自然災害により、多大な損害を受ける可能性があります。特に、東海・東南海・南海地震の震源域に比較的近い岐阜県内に主要工場を有していることから、順次地震対策を推進しておりますものの、実際にこれらの地震が発生した場合は、操業の停止、多額の復旧費用など、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、地球環境の保全は企業の責務と認識し、ISO14001を取得するなど、環境負荷の低減・事故の防止に努めておりますが、不測の事態、不測の環境汚染事故を生じる可能性もあり、当社グループの業績などに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発組織は、お客様に密着した研究開発を行う各事業部の技術部門・生産技術部門と、将来を見据えた研究開発を行う技術企画センターの技術開発部で構成され、社内関連部門間の相互連携を図り、専門メーカー・大学・研究機関など産学官を含めた開発体制により、新製品開発・競争力向上のための新材料、新工法の開発を進めるとともに、開発スピードの向上を図っております。

また、ソフトウェアの研究開発は子会社のピーアイシステム株式会社で行っております。

これらの成果を、関係会社に技術移転することによりグループ全体の技術力の向上を図っております。

セグメント別の当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

当事業の研究開発は、技術企画センターの技術開発部およびプレス樹脂事業部のプレス技術部と樹脂技術部で行いました。プレス製品では自動車用プレス部品の軽量化技術開発に取り組み、超ハイテン加工技術を強化する冷間プレス加工技術やホットスタンプ等の新設備導入、新工法の研究開発をしました。

また、樹脂製品では、軽量化、遮音、遮熱のための成形技術等の研究開発を実施し、これらにより、燃費向上をめざした超軽量・発泡成形エンジンカバーを開発し、第13回中部科学技術センター顕彰において、『中部科学技術センター奨励賞』を受賞することができました。

研究開発費の金額は、1億62百万円であります。

(バルブ製品事業)

当事業の研究開発は、バルブ・TPMS事業部の開発部、技術部、および生産技術部で行いました。

タイヤバルブ・TPMS製品では、従来のタイヤバルブ同様にゴムの反発力でタイヤリムに固定・密着するスナップインタイプTPMSの開発を行い、カーエアコン用バルブ製品では、燃料電池自動車（FCV）用リリーフバルブの開発を行いました。また、高精度プレス製品では、センサープレート等の量産化により、部品用途の拡大を図りました。

研究開発費の金額は、6億18百万円であります。

(その他)

当事業の研究開発は、スマートフォン・タブレットを利用したNFC拡張機器と応用アプリケーション、サーバー監視装置の開発を行いました。

研究開発費の金額は、3百万円であります。

(全社共通)

技術企画センターでは、将来の自動車社会における環境対応などグローバルなニーズと将来の顧客ニーズに応えるため、新製品実現に必要な要素技術、新材料および加工技術の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、主な研究開発として、以下の基礎研究開発を実施しております。

- ・複合材料の研究開発。
- ・金属塑性加工技術、接合技術の研究開発。
- ・TPMS応用製品の開発。
- ・環境負荷物質削減および使用材料低減による環境にやさしい製品の開発。

研究開発費の金額は、1億20百万円であります。

以上、当連結会計年度における当社グループの研究開発費総額は、9億5百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績に関する分析

（売上高）

主要顧客の自動車生産は、日本では前期より若干の減少となったものの、景気回復が続く米国や自動車普及が進む中国では前期を上回りました。以上の結果、売上高は999億52百万円と前連結会計年度に比し79億75百万円（8.7%）増加し、3期連続の増収となり過去最高の売上高となりました。

（利益）

販売物量の増加や原価改善効果、円安に伴う為替差益等により、売上総利益は148億22百万円となりました。また、この売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は69億62百万円となり、前連結会計年度に比し14億62百万円（26.6%）の増益となりました。

営業外損益は、受取利息・配当金から支払利息を差し引いた金融収支は3億27百万円の収益となり、持分法による投資利益も5億77百万円となったこと、また、円安に伴う為替差益6億1百万円などにより、17億28百万円の利益計上となりました。

以上の結果、経常利益は86億91百万円と前連結会計年度に比し16億28百万円（23.1%）の増益となりました。

特別損益は、18億67百万円の損失となりました。これは主に特別損失として、連結子会社の太平洋開発株式会社（ゴルフ場を経営）において16億63百万円の減損損失を計上したことによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は68億23百万円となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額などの法人税等合計、少数株主損益を加減した当期純利益は67億14百万円と前連結会計年度に比し21億27百万円（46.4%）の増益となりました。

（2）財政状態に関する分析

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、1,336億94百万円となり前連結会計年度末に比し171億32百万円（14.7%）増加しました。流動資産は前連結会計年度末比23億20百万円（5.6%）減少の393億82百万円、固定資産は前連結会計年度末比194億52百万円（26.0%）増加の943億12百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、有形固定資産の取得に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が前期末比96億28百万円（20.5%）増加の566億15百万円となったこと、市場価格のある株式の株価上昇等により、投資有価証券が前連結会計年度末比72億86百万円（31.1%）増加の307億35百万円となったことによるものであります。

なお、繰延税金資産は、回収可能性を十分に検討し、流動資産に10億41百万円、固定資産に1億84百万円計上しております。

（負債）

当連結会計年度末の負債の合計は582億35百万円となり、前連結会計年度末に比し23億21百万円（4.2%）増加しました。流動負債は前連結会計年度末比6億78百万円（2.3%）減少の288億13百万円、固定負債は前連結会計年度末比29億99百万円（11.4%）増加の294億22百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金、繰延税金負債の増加によるものであります。

なお、有利子負債は、総額260億17百万円であり、前連結会計年度末比2億12百万円減少しております。その内訳は、短期借入金36億98百万円（前連結会計年度末比55百万円減少）、1年内返済予定を含む長期借入金162億27百万円（前連結会計年度末比1億41百万円減少）、転換社債型新株予約権付社債60億円、九州工場における土地購入未払金（固定負債その他等）90百万円であります。短期借入金は主に運転資金に、長期借入金および転換社債型新株予約権付社債は主に設備資金に充当することとしております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産（新株予約権および少数株主持分を除く）の合計は、741億42百万円となり前連結会計年度末に比し164億25百万円（28.5%）増加しました。その主な要因は、当期純利益等により利益剰余金が前連結会計年度末比60億32百万円（15.9%）、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比48億95百万円（49.5%）、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比43億71百万円増加したことによりです。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで111億30百万円のキャッシュを獲得し、投資活動によるキャッシュ・フローで153億70百万円のキャッシュを支出しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローで18億12百万円を支出した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し52億94百万円減少し、124億78百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	44.6	44.1	49.6	49.5	55.5
時価ベースの自己資本比率（%）	27.3	30.9	31.0	31.7	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	1.5	3.2	2.0	2.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.6	21.1	33.1	42.0	52.7
フリー・キャッシュ・フロー（百万円）	7,573	44	2,529	△60	△4,240

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

フリー・キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（転換社債型新株予約権付社債を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視しつつ、投資効率を十分検討のうえ、重点的な設備投資を行ってきておりますが、当連結会計年度に新たに『OCEAN-18』を策定し、2018年度へ向けての事業展開を見据え積極的な設備投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	12,876	59.0
バルブ製品事業	2,529	△16.1
その他	63	△38.8
計	15,470	37.9
消去	(80)	—
連結合計	15,390	37.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(プレス・樹脂製品事業)

国内につきましては、栗原工場における建屋増築とプレス設備導入、東大垣工場における超ハイテン材対応を目的としたプレス設備導入、自動車の新型モデル用金型等の新製品対応・増産を中心に、総額62億84百万円の投資を実施しました。

海外につきましては、米国・テネシー州、中国・長沙における工場新設およびプレス設備導入を中心に、総額65億92百万円の投資を実施しました。

(バルブ製品事業)

国内につきましては、TPMS本体組立ラインの増設やバルブ関連製品の増産対応を中心に、総額14億43百万円の投資を実施しました。

海外につきましては、韓国におけるアルミダイカスト工場の増築およびバルブ関連製品の増産対応を中心に、総額10億85百万円の投資を実施しました。

(その他)

ゴルフ場の更新投資を中心に総額63百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありませんが、経常的に発生する機械装置・金型を中心とした設備更新による固定資産除売却損は62百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮 勘定	合計	
西大垣工場 (岐阜県大垣市) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	996	1,176	1,363	1,564 (99,345) [1,659]	77	1,448	6,627	602
東大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	2,316	2,515	230	230 (78,868)	3	111	5,408	295
養老工場 (岐阜県養 老郡養老 町)	プレス・ 樹脂製品 事業およ びバルブ 製品事業	自動車用 部品・バ ルブ関連 製品等製 造設備	280	760	40	55 (25,979)	17	36	1,190	77
九州工場 (福岡県鞍 手郡小竹 町)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	1,506	949	230	226 (32,396)	147	323	3,384	52
栗原工場、 若柳工場 (宮城県栗 原市) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	1,680	869	48	272 (88,961) [16,992]	3	628	3,501	67
北大垣工場 (岐阜県安 八郡神戸 町) (注3)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品等 製造設備	498	2,571	92	300 (96,677) [6,050]	207	94	3,764	373
美濃工場 (岐阜県美 濃市)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品等 製造設備	175	313	7	158 (46,159)	—	27	682	82
本社等 (注3) (注5)	全社	その他 設備	724	23	89	755 (22,751) [10,674]	21	7	1,621	107

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮 勘定	合計	
太平洋産業 (株) (岐阜県大 垣市)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	115	21	0	129 (8,593)	—	—	267	21
ピーアイシ ステム(株) (岐阜県大 垣市) (注4)	その他	コンピュ ータ関連 機器	0	0	17	— (—) [3,499]	3	—	21	57
太平洋開発 (株) (岐阜県大 垣市) (注3)	その他	ゴルフ場 関連施設	26	0	0	142 (838,664) [148,941]	0	—	169	16

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮 勘定	合計	
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国 オハイオ 州)	プレス・ 樹脂製品 事業およ びバルブ 製品事業	自動車用 部品・バ ルブ関連 製品等製 造設備	2,764	2,051	35	245 (182,800)	—	722	5,819	543
PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. (米国 テネシー 州)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品製造 設備	—	—	—	— (—)	—	3,782	3,782	9
太平洋汽門 工業股份 有限公司 (台湾 台中市)	プレス・ 樹脂製品 事業およ びバルブ 製品事業	自動車用 部品・バ ルブ関連 製品等製 造設備	266	521	160	244 (21,193)	—	—	1,192	299
太平洋バルブ 工業(株)(韓国 梁 山市)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品等 製造設備	131	150	12	274 (15,033)	—	6	575	81
太平洋エアコン トロール工業(株) (韓国 牙山市)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品等 製造製品	1,396	4,157	342	774 (18,120)	—	100	6,772	188
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ チャチョ ンサオ県)	プレス・ 樹脂製品 事業およ びバルブ 製品事業	自動車用 部品・バ ルブ関連 製品等製 造設備	831	379	153	154 (19,040)	4	299	1,823	204
天津太平洋 汽車部件 有限公司 (中国 天津市) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品製造 設備	2,200	3,345	929	— (—) [52,884]	—	66	6,543	225
長沙太平洋半谷 汽車部件有限公 司(中国 長沙 市) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品製造 設備	759	1,679	662	— (—) [30,298]	—	103	3,205	98
太平洋汽車部件 科技(常熟)有限 公司 (中国 常熟市) (注3)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品等 製造設備	—	—	0	— (—) [26,586]	—	32	32	3

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は各社の帳簿価額であり、未実現利益の消去前の金額であります。
3 []内の面積㎡は賃借中の資産であり、外数であります。
4 ピーアイシステム(株)における[]内の土地の面積㎡は、当社から賃借しているものであります。
5 本社等は、主に本社(岐阜県大垣市)について記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容・目的	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	西大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	新製品 対応等	5,481	1,448	自己資金	平成26 年8月	平成29 年2月	生産能力に重要な変動はありません。
	東大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	新製品 対応等	1,163	111	自己資金	平成26 年8月	平成29 年2月	〃
	養老工場 (岐阜県養老郡養老町)	プレス・樹脂製品事業 およびバルブ製品事業	新製品 対応等	793	36	自己資金	平成24 年6月	平成29 年5月	〃
	栗原工場 若柳工場 (宮城県栗原市)	プレス・樹脂製品事業	新製品 対応等	1,315	628	自己資金	平成25 年8月	平成28 年5月	プレス製品生産設備の導入。 (前年からの継続)
	九州工場 (福岡県鞍手郡小竹町)	プレス・樹脂製品事業	新製品 対応等	814	323	自己資金	平成26 年7月	平成28 年8月	生産能力に重要な変動はありません。
	北大垣工場 (岐阜県安八郡神戸町)	バルブ製品事業	新製品 対応等	2,007	94	自己資金	平成25 年9月	平成29 年5月	〃
	美濃工場 (岐阜県美濃市)	バルブ製品事業	増産等	380	27	自己資金	平成27 年1月	平成28 年8月	〃
	本社等	全社	研究開発等	330	7	自己資金	平成27 年1月	平成28 年6月	〃
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	米国 オハイオ州	プレス・樹脂製品事業 およびバルブ製品事業	維持更新等	1,432	722	自己資金および 借入金	平成27 年4月	平成28 年3月	〃
PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.	米国 テネシー州	プレス・樹脂製品事業	新製品 対応等	4,161	3,782	自己資金および 借入金	平成26 年6月	平成28 年3月	工場新設および プレス製品生産設備の導入。
太平洋汽門工業 股份有限公司	台湾 台中市	プレス・樹脂製品事業 およびバルブ製品事業	維持更新等	384	—	自己資金	平成27 年1月	平成27 年12月	生産能力に重要な変動はありません。
太平洋バルブ 工業㈱	韓国 梁山市	バルブ製品事業	維持更新等	280	6	自己資金	平成27 年1月	平成27 年12月	〃
太平洋エアコン トロール工業㈱	韓国 牙山市	バルブ製品事業	維持更新等	542	100	自己資金および 借入金	平成27 年1月	平成27 年12月	〃
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイ チャチョンサオ県	プレス・樹脂製品事業 およびバルブ製品事業	新製品 対応等	1,002	299	自己資金および 借入金	平成27 年4月	平成28 年3月	樹脂製品生産設備の導入。 (前年からの継続)
天津太平洋 汽車部件 有限公司	中国 天津市	プレス・樹脂製品事業	維持更新等	399	66	自己資金および 借入金	平成27 年1月	平成27 年12月	生産能力に重要な変動はありません。
長沙太平洋半谷 汽車部件有限公 司	中国 長沙市	プレス・樹脂製品事業	維持更新等	445	103	自己資金および 借入金	平成27 年1月	平成27 年12月	〃
太平洋汽車部件 科技(常熟)有 限公司	中国 常熟市	バルブ製品事業	新製品 対応等	1,873	32	新株予約権付社 債発行資金、自 己資金および借 入金	平成26 年7月	平成28 年3月	工場新設および TPMS(直接 式タイヤ空気圧 監視システム) 製品生産設備の 導入。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	54,646,347	54,646,347	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年6月18日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成27年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	962 (注) 1	962 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96,200 (注) 2	96,200 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年 8 月 2 日 ～平成73年 7 月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 423円 資本組入額 212円	同左
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当社の 取締役および執行役員の いずれかの地位を喪失し た日の翌日から10日間以 内(10日目が休日に当た る場合には翌営業日)に 限り、新株予約権を行使 することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社の 取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

平成24年 6 月23日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成27年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	757 (注) 1	757 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,700 (注) 2	75,700 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年 8 月 2 日 ～平成24年 7 月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 398円 資本組入額 199円	同左
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当社の 取締役および執行役員の いずれかの地位を喪失し た日の翌日から10日間以 内(10日目日が休日に当た る場合には翌営業日)に 限り、新株予約権を行使 することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社の 取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

平成25年 6 月15日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成27年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	730 (注) 1	730 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,000 (注) 2	73,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年 8 月 2 日 ～平成25年 7 月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 673円 資本組入額 337円	同左
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当社の 取締役および執行役員の いずれかの地位を喪失し た日の翌日から10日間以 内(10日目日が休日に当た る場合には翌営業日)に 限り、新株予約権を行使 することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社の 取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

平成26年6月14日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	730 (注) 1	730 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,000 (注) 2	73,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年8月2日 ～平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 666円 資本組入額 333円	同左
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当社の 取締役および執行役員の いずれかの地位を喪失し た日の翌日から10日間以 内(10日目日が休日に当た る場合には翌営業日)に 限り、新株予約権を行使 することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社の 取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
- 調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率
- なお、上記の調整の結果生じる 1 株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。
- また、上記の他、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。
- 3 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
- 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
- 新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
- 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
- 新株予約権の取得事項に準じて決定する。

②会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成26年3月19日発行）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000	6,000
新株予約権の数(個)	6,000	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,622,516(注)1	6,622,516(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	906(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年5月1日 至 平成31年3月15日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 906円 資本組入額 453円(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部については、行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文および第3項本文の定めにより本新株予約権または本新株予約権付社債についての社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債を出資するものとし、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 本新株予約権の行使請求により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権付社債についての各社債の金額の合計額を当該行使請求日に適用のある転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

2 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額

(1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債を出資するものとし、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(2) 各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額（以下「転換価額」という。ただし(注)5において、「転換価額」は、承継新株予約権の行使により交付する承継会社等の普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額をさす。）は、当初金906円とする。ただし転換価額は次号(1)乃至(4)に定めるところにより調整されることがある。

転換価額の調整

(1)① 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本号②に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「新株発行等による転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

② 新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(イ) 時価（本号(3)③に定義する。以下同じ。）を下回る払込金額をもって当社普通株式を引き受ける者を募集する場合。

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の末日とする。）の翌日以降これを適用する。ただし、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

(ロ) 当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当てをする場合。

調整後の転換価額は、株式分割の場合は当該株式の分割に係る基準日の翌日以降、無償割当ての場合は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

(ハ) 時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）または時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）

（以下「取得請求権付株式等」という。）を発行する場合。

調整後の転換価額は、当該取得請求権、取得条項または新株予約権の全てが当初の条件で行使または適用されたものとみなして算出するものとし、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の末日とし、新株予約権および新株予約権付社債の場合は割当日とする。）または無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

(ニ) 上記(イ)乃至(ハ)にかかわらず、当社普通株式の株主に対して当社普通株式または取得請求権付株式等を割り当てる場合、当該割当てに係る基準日が当社の株主総会、取締役会その他当社の機関により当該割当てが承認される日より前の日であるときには、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。ただし、この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権の新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）に対しては、次の算出方法により、当該承認があった日より後に当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \frac{\text{調整前転換価額により}}{\text{当該期間内に交付された株式数}}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(2)① 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本号②に定める特別配当を実施する場合には、次に定める算式（以下「特別配当による転換価額調整式」といい、新株発行等による転換価額調整式と併せて「転換価額調整式」と総称する。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいう。1株あたり特別配当の計算については、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

② 「特別配当」とは、下記のいずれかの事業年度内に到来する各基準日に係る当社普通株式1株あたりの剰余金の配当（配当財産が金銭であるものに限り、会社法第455条第2項および第456条の規定により支払う金銭を含む。）の額に当該基準日時点における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数に乗じて得た金額の当該事業年度における累計額が、17,648円に当該事業年度に係る下記に定める比率（当社が当社の事業年度を変更した場合には、下記に定める事業年度および比率は当社および社債管理者との間の協議のうえ合理的に修正されるものとする。）を乗じた額を超える場合における当該超過額をいう。

平成27年3月31日に終了する事業年度 1.20

平成28年3月31日に終了する事業年度 1.44

平成29年3月31日に終了する事業年度 1.73

平成30年3月31日に終了する事業年度 2.07

③ 特別配当による転換価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第454条または第459条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月10日以降これを適用する。

- (3) 転換価額の調整については、以下の規定を適用する。
- ① 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限り、転換価額の調整は行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額から当該差額を差引いた額を使用するものとする。
 - ② 転換価額調整式の計算については、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
 - ③ 転換価額調整式で使用する「時価」は、(イ)新株発行等による転換価額調整式の場合は調整後の転換価額を適用する日（ただし、本号(1)②(ニ)の場合は当該基準日）または(ロ)特別配当による転換価額調整式の場合は当該事業年度の配当に係る最終の基準日、に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
 - ④ 新株発行等による転換価額調整式で使用する「既発行株式数」は、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は当該基準日またはかかる基準日がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除し、当該転換価額の調整前に本号(1)または(4)に基づき交付株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の数を加えた数とする。また、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、新株発行等による転換価額調整式で使用する交付株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式の数を含まないものとする。
- (4) 本号(1)または(2)により転換価額の調整を行う場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、社債管理者と協議のうえ必要な転換価額の調整を行う。
- ① 株式の併合、資本金もしくは準備金の額の減少、合併（合併により当社が消滅する場合を除く。）、株式交換または会社分割のために転換価額の調整を必要とするとき。
 - ② 上記①のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
 - ③ 当社普通株式の株主に対する普通株式以外の種類の株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。
 - ④ 金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。
 - ⑤ 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生する等、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (5) 本号(1)、(2)または(4)により転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額およびその適用の日その他必要事項を社債管理者に通知し、かつ、適用の日の前日までに必要事項を公告する。ただし、本号(1)②(ニ)の場合その他適用の日の前日までに前記の公告を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
- (6) 平成27年6月13日開催の第91回定時株主総会において、期末配当金を1株につき16円（うち創業85周年記念配当2円）とする剰余金の配当に関する議案が承認可決され、中間配当金を含めた当期の年間配当が1株につき24円となったことに伴い、本新株予約権付社債の要項に記載された転換価額の調整条項の適用により、平成27年7月10日以降の転換価額は901.4円となる。
- 3 以下の期間については、行使請求をすることができないものとする。
- (1) 当社普通株式に係る株主確定日およびその前営業日（振替機関の休業日等でない日をいう。以下同じ。）
 - (2) 振替機関が必要であると認めた日
 - (3) 平成31年3月15日以前に本新株予約権付社債が繰上償還される場合には、当該償還期日の前営業日以降（ただし、当該償還期日が銀行休業日にあたるときは、その2営業日前以降）
 - (4) 一定の事象が生じ、当社が本新株予約権付社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した日以降
 - (5) 組織再編行為において承継会社等の新株予約権が交付される場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要なときは、当社が、行使請求を停止する期間（当該期間は1か月を超えないものとする。）その他必要事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要事項を公告した場合における当該期間
- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 当社は、当社が組織再編行為を行う場合（ただし、承継会社等の普通株式が当社の株主に交付される場合に限る。）は、本新株予約権付社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、本号(1)乃至(9)に定める内容の承継会社等の新株予約権（以下「承継新株予約権」という。）を交付するものとする。この場合、当該組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本新株予約権付社債についての社債に係る債務は承継会社等に承継され（承継会社等に承継された本新株予約権付社債についての社債に係る債務を以下「承継社債」という。）、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となる。

- (1) 承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。
- (2) 承継新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- (3) 承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を本号(4)に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
- (4) 承継新株予約権付社債の転換価額
承継新株予約権付社債の転換価額は、組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように定めるものとする。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、(注)2「転換価額の調整」(1)乃至(4)に準じた調整を行う。
- (5) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額
各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、当該承継社債の価額は、各本新株予約権付社債の払込金額と同額とする。
- (6) 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日（当社が行使を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日または当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日）から本新株予約権の行使請求期間の末日までとする。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金
(注)4に準じて決定する。
- (8) その他の承継新株予約権の行使の条件
各承継新株予約権の一部については、行使することができない。
- (9) 承継新株予約権の取得事由
取得事由は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日(注)	179,297	54,646,347	43	4,320	43	4,575

(注) 上記の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	33	36	103	122	3	4, 113	4, 410	—
所有株式数 （単元）	—	207, 159	7, 346	75, 007	92, 435	111	164, 156	546, 214	24, 947
所有株式数 の割合（％）	—	37.93	1.35	13.73	16.92	0.02	30.05	100.00	—

(注) 自己株式672,508株は、「個人その他」の欄に6,725単元、「単元未満株式の状況」の欄に8株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,679	4.90
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,671	4.89
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,619	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,359	4.32
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,349	4.30
P E Cホールディングス株式会社	岐阜県大垣市桜町450番地	1,987	3.64
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,949	3.57
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目46番地	1,891	3.46
太平洋工業取引先持株会	岐阜県大垣市久徳町100番地	1,795	3.28
太平洋工業社員持株会	岐阜県大垣市久徳町100番地	1,544	2.83
計	—	21,845	39.98

(注) 1 野村證券株式会社およびその共同保有者2社から、平成27年3月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年3月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2,385,066	4.18
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,141,067	3.63
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	471,500	0.86

2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成27年3月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年2月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	2,210,400	4.04

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 672,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,948,900	539,489	—
単元未満株式	普通株式 24,947	—	—
発行済株式総数	54,646,347	—	—
総株主の議決権	—	539,489	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	672,500	—	672,500	1.23
計	—	672,500	—	672,500	1.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

①平成23年6月18日の取締役会において決議されたもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成23年6月18日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名および当社執行役員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の主な条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②平成24年6月23日の取締役会において決議されたもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成24年6月23日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名および当社執行役員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の主な条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③平成25年6月15日の取締役会において決議されたもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成25年6月15日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名および当社執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の主な条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

④平成26年6月14日の取締役会において決議されたもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成26年6月14日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名および当社執行役員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の主な条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑤平成27年6月13日の取締役会において決議されたもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成27年6月13日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名および当社執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	58,300株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成27年8月2日～平成27年7月31日
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれかの地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

また、上記の他、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)

(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権の取得事項に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	151	123,292
当期間における取得自己株式	78	79,014

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式報酬型ストック・オプションの行使)	55,000	16,205,195	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	672,508	—	672,586	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、前期末から7円増配し、1株につき16円（うち創業85周年記念配当2円）としております。これにより、中間配当8円と合わせ、1株につき年間24円の剰余金の配当を実施しております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当社は、資本政策および配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月29日 取締役会決議	431	8
平成27年6月13日 定時株主総会決議	863	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	549	536	589	890	1,045
最低(円)	302	320	411	508	617

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	835	886	965	974	1,030	1,045
最低(円)	730	808	843	872	937	953

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	CSR担当	小川 信也	昭和22年9月8日生	昭和48年4月 昭和56年1月 昭和56年2月 昭和58年6月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成元年3月 平成2年2月 平成2年6月 平成8年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社退社 当社入社 購買部長 取締役購買部長 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注4)	614
取締役副社長	社長補佐、プレス・樹脂事業部事業部長、原価担当	石塚 隆行	昭和23年12月16日生	昭和48年5月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成27年6月	当社入社 プレス樹脂事業部営業部部長 執行役員プレス樹脂事業部副事業部長 執行役員営業本部副本部長 常務執行役員営業本部副本部長 常務執行役員事業本部副本部長第一事業部事業部長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役副社長(現任)	(注4)	25
取締役専務執行役員	バルブ・TPMS事業部事業部長、危機管理担当	大庭 正晴	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 平成5年1月 平成12年1月 平成17年1月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)車両設計部計画室長 トヨタ自動車(株)第3シャシー設計部長 トヨタ自動車(株)レクサスシャシー設計部長 当社へ出向 企画・管理センター長付理事 当社常務執行役員技術本部副本部長 トヨタ自動車(株)退社 当社取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	40
取締役専務執行役員	技術企画センターセンター長、プレス・樹脂事業部副事業部長、品質保証・QMS担当	鈴木 克也	昭和30年8月26日生	昭和54年4月 平成10年1月 平成14年1月 平成15年1月 平成17年1月 平成21年1月 平成21年6月 平成21年6月 平成27年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)第8生技部第2プレス技術室室長 トヨタ自動車(株)堤工場車体部長 トヨタ自動車(株)プレス生技部長 トヨタ自動車(株)田原工場車体部長 当社へ出向 常務執行役員社長付 トヨタ自動車(株)退社 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 (注1)	管理企画センター センター長、生産企画 センター セン ター長、企業 倫理・安全衛 生・EMS担 当	小 川 哲 史	昭和53年 8 月16日生	平成17年 4 月 平成22年12月 平成23年 1 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月	トヨタ自動車㈱入社 同社退社 当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	64
取締役 常務執行役員	バルブ・T P M S 事業部副 事業部長、技 術企画センタ ー副センター 長	粥 川 久	昭和32年10月24日生	平成55年 3 月 平成21年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	10
取締役 (注2)		黒 川 博	昭和19年 6 月28日生	平成 3 年 4 月 平成 7 年 4 月 平成13年12月 平成15年 2 月 平成22年 6 月 平成25年 4 月	岐阜経済大学経済学部教授 岐阜経済大学経営学部教授 岐阜経済大学経営学部長 岐阜経済大学学長 当社取締役(現任) 岐阜県立看護大学非常勤講師(現任)	(注4)	—
取締役 (注2)		本 島 修	昭和23年12月 5 日生	昭和62年 7 月 昭和63年 4 月 平成10年 4 月 平成14年 4 月 平成16年 4 月 平成21年 3 月 平成21年 4 月 平成21年 5 月 平成22年 7 月 平成25年 6 月 平成27年 3 月 平成27年 6 月	京都大学ヘリオトロン核融合研究セ ンター教授 名古屋大学プラズマ研究所教授 文部省科学官 大学共同利用機関核融合科学研究所 所長 大学共同利用機関法人自然科学研究 機構副機構長 スウェーデン王立科学工学アカデミ ー会員(現任) 大学共同利用機関核融合科学研究所 名誉教授(現任) 未来エネルギー研究協会会長(現任) 国際核融合エネルギー研究開発機構 (ITER)機構長 総合研究大学院大学名誉教授(現任) 国際核融合エネルギー研究開発機構 (ITER)名誉機構長(現任) 当社取締役(現任)	(注4)	—
常勤監査役		永 田 博	昭和22年 3 月 7 日生	昭和44年 4 月 平成12年 4 月 平成15年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 6 月	当社入社 タイヤバルブ事業部技術部長 理事タイヤバルブ事業部副事業部長 理事第二事業部副事業部長 執行役員TPMS事業部副事業部長 常勤監査役(現任)	(注5)	20
常勤監査役		河 合 智	昭和22年 4 月 3 日	昭和46年 4 月 平成12年 4 月 平成15年12月 平成24年 6 月	当社入社 タイヤバルブ事業部製造部部長 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. 出向(社長) 常勤監査役(現任)	(注5)	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注3)		間 仁 田 幸 雄	昭和13年1月3日生	昭和37年4月 平成5年3月 平成5年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年7月 平成24年6月	八幡製鐵(株)(現新日鐵住金(株))入社 同社退社 岐阜経済大学経済学部教授 共栄大学国際経営学部教授 共栄大学埼玉地域協力研究センター所長 当社監査役(現任) 特定非営利活動法人地域産業支援ネットワーク理事長 特定非営利活動法人地域産業支援ネットワーク会長 (現任)	(注5)	—
監査役 (注3)		高 橋 勝 弘	昭和18年12月20日生	昭和63年7月 平成9年6月 平成9年8月 平成20年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 監査法人トーマツ退社 公認会計士高橋勝弘会計事務所開設 当社監査役(現任)	(注5)	—
計							831

- (注) 1 取締役専務執行役員小川哲史は、代表取締役社長小川信也の長男であります。
2 取締役黒川博および本島修の両氏は、社外取締役であります。
3 監査役間仁田幸雄および高橋勝弘の両氏は、社外監査役であります。
4 平成27年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 平成24年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
金 城 俊 夫	昭和7年8月9日生	昭和63年4月 平成7年6月 平成13年5月 平成13年7月 平成14年6月 平成20年6月	岐阜大学農学部長 岐阜大学学長 岐阜大学名誉教授(現任) (財)岐阜県研究開発財団理事長 当社監査役就任 当社監査役退任	—

- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確化し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、上記、大庭正晴、鈴木克也、小川哲史、粥川久の4名の他、プレス・樹脂事業部副事業部長、バルブ・TPMS事業部副事業部長 白田隆幸、プレス・樹脂事業部副事業部長、管理企画センター副センター長 野田照実、プレス・樹脂事業部副事業部長、中国事業担当 森義男、管理企画センター副センター長、企画・経理担当 浅野晴紀、プレス・樹脂事業部副事業部長、北米事業担当 林一也、バルブ・TPMS事業部副事業部長、管理企画センター副センター長 栗田雅隆の計10名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※基本的な考え方

当社グループは、法令はもとよりその精神を遵守することは企業の基本的な責務と認識し、公正な企業活動を通じ、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会の皆さまから信頼され、社会に貢献できる企業を目指しております。

そのため、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの充実を図るとともに、経営理念に ” オープンでクリエイティブな経営”、” e-c o m p a n y の実現” を掲げ、財務情報をはじめとした当社グループの経営の透明性を高めるため、I R の充実にも努めております。

①提出会社の企業統治の体制の概要等

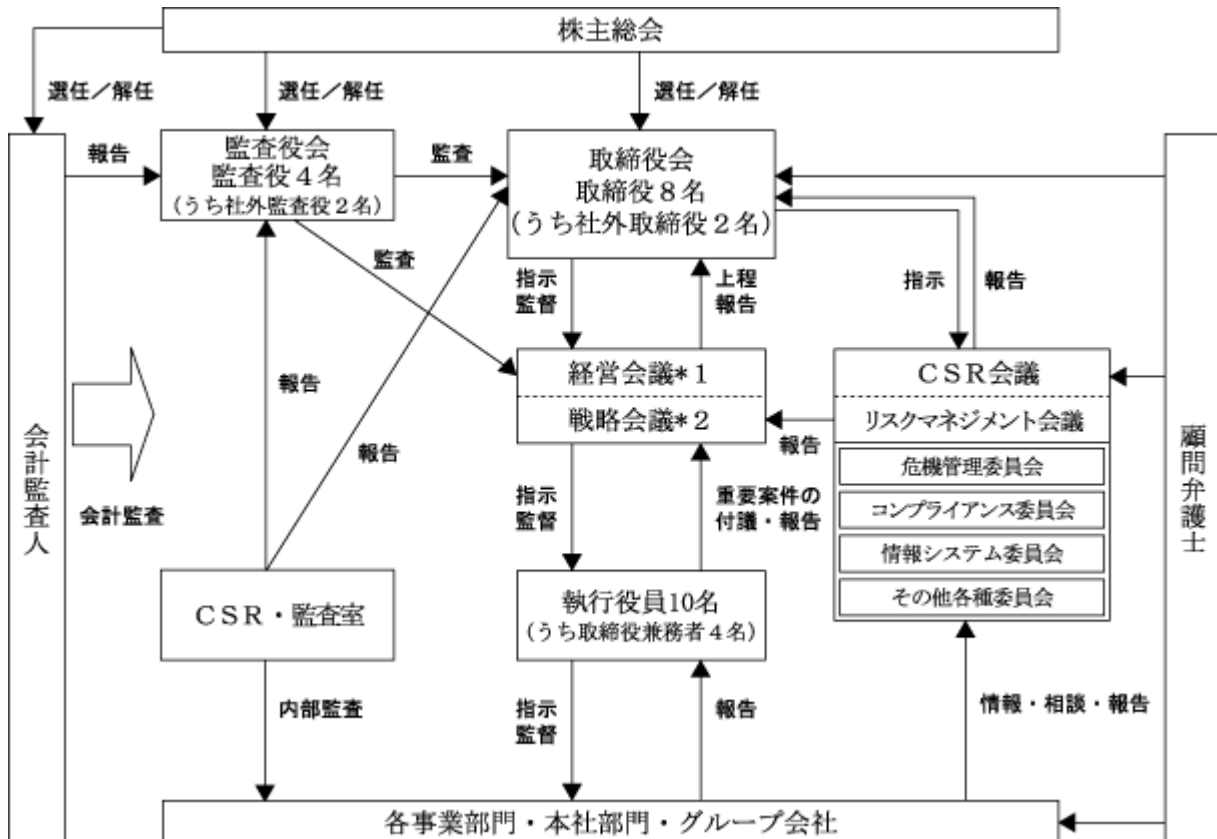
イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。

経営管理組織としては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加えて、戦略会議・経営会議において経営上の重要案件および経営戦略等の審議・検討を実施しております。

また、執行役員制度を導入しており、経営監視機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行の監督を行う機関と位置付け、社外取締役2名を選任するとともに、経営環境の変化への機動的な対応を可能とするために取締役の任期を1年、取締役の数は8名としております。社外取締役につきましては、平成22年6月の定時株主総会から選任した1名の他に、経営の透明性の確保およびコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、平成27年6月の定時株主総会においてさらに1名増員しております。また、監査役会設置会社として、社外監査役2名を含めた監査役4名が内部監査部門と緊密な連携を保ち効率的な監査を行うことにより業務の適正を確保しております。

当社の経営管理体制（平成27年6月13日以降）を示す模式図は以下のとおりであります。



* 1 : 取締役、監査役および執行役員で構成

* 2 : 取締役で構成

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月11日の取締役会において決議した基本方針に基づき内部統制システムを整備し、有効性をさらに高めるために適宜見直しを行っております。

また、平成18年6月に成立した金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」（第24条の4の4第1項）の適用を受け、当社では、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

当期の整備・運用状況については、平成27年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠して評価し、当社の内部統制が有効であると判断した旨を内部統制報告書に記載しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

CSRについては、社長がCSR担当としてその任にあたり、取締役もしくは執行役員を委員長とするCSR会議、リスクマネジメント会議のもと、危機管理委員会、コンプライアンス委員会、情報システム委員会等の全社の委員会組織において、企業活動全般について法律面や企業倫理面からのチェックを行い、中長期の重要なリスクの洗い出し、分析、評価、その対策立案、実施により、リスクの低減を図っております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役いずれにおいても、2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限度が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ホ 子会社への対応

当社は、取締役を当該子会社の非常勤取締役に就任させる等により、子会社の業務の適正を確保しております。コンプライアンスについては、子会社および関連会社に「太平洋工業グループ行動基準」を配布し、法令遵守意識を啓蒙しております。子会社および関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、「関係会社管理・内部統制規定」に基づき、事業内容の定期的な報告、重要案件についての事前協議・承認等を行っております。

また、当社の内部監査部門は、必要に応じて子会社に対して内部監査を行っております。

②内部監査および監査役監査

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役・執行役員・各部門・子会社から職務の執行状況を聴取し、重要な契約や決裁書類を閲覧するなど業務執行の監査を行っております。更に、監査役と代表取締役は、経営の現状・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるため、定期的な会合をもっております。

常勤監査役は、毎月開催している取締役、監査役および執行役員で構成される経営会議に出席し、監査役会では、経営会議で決議された取締役会議案について、事前審議を行っております。なお、社外監査役と当社との取引等の関係はありません。

会計監査人と監査役は、期初において相互に監査計画を提示し意見交換を行っております。第2四半期末および期末時は、報告会を開催し、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。更に期中においても、会計監査人から監査指摘事項や当社の課題について報告を受け、意見交換を行っております。

また、CSR・監査室（人員4名）においては、内部業務監査の実施とともに各部門における内部統制の状況を確認し、問題点の指摘・改善勧告を行っており、金融商品取引法に係る内部統制監査に万全を期す一方、その他の業務に対しても内部監査範囲を拡充しております。

監査役は、会社の業務および財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように、定期的に情報交換会を開催しております。

③提出会社の社外役員について

当社の社外役員は社外取締役2名、社外監査役2名であります。

社外取締役黒川博氏は、長年にわたり大学の経営学部の教授を務められた経験を持ち、経営に関する専門的な知識・経験等を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏の重要な兼職先である岐阜経済大学と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他特別な利害関係はありません。社外取締役本島修氏は、長年にわたり大学や専門機関の教授を務め、豊富な国際経験と環境・技術における高度かつ専門的な知識を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏の重要な兼職先であるスウェーデン王立科学工学アカデミー、大学共同利用機関核融合科学研究所等と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他特別な利害関係はありません。

また、社外監査役岡仁田幸雄氏は、長年にわたり上場会社の経理業務を担当した経験を有しており、財務および会計に関する知見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏の重要な兼職先である特定非営利活動法人地域産業支援ネットワークと当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他特別な利害関係はありません。社外監査役高橋勝弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する知見を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏の重要な兼職先である高橋勝弘会計事務所と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外取締役または社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所の「企業行動規範」の遵守すべき事項で求めている独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主との利益相反が生じるおそれがない方を候補とし、株主総会に諮っております。

社外取締役は、経営や環境・技術に関する専門的な知識、経験を当社の経営に活かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した立場から、経営判断の透明性、客観性をチェックする機能を担っております。社外監査役は、公認会計士や経理業務経験者としての専門性と豊富な知識に基づく視点を監査に活かすとともに、経営を監視し業務の適正性を確保する機能を担っております。

④役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	285	180	26	73	4	7
監査役 (社外監査役を除く)	41	37	—	—	3	2
社外役員	14	13	—	—	1	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載はしていません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

重要なものはないため、記載はしていません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

基本報酬につきましては、株主総会で承認された年額報酬限度額の範囲内で、「役員報酬規程」の基準に基づいて、役員の職位ごとに決定しております。

また、役員賞与につきましては、業績連動型賞与制度を導入しており、社外取締役を除く取締役に対し、取締役の業務向上に対する意欲や士気を高めるため、連結経常利益額と連結株主資本当期純利益率を指標とした方法により算定しております。

平成23年6月より、社外取締役を除く取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、その代替として、中長期に継続した業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的とし、取締役の報酬等の額とは別枠で年額50百万円の範囲内でストックオプションとして新株予約権を割り当てる株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。また、退職慰労金制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、打ち切り支給することとし、取締役退任時に支給することとしております。

なお、社外取締役および監査役に対する役員退職慰労金につきましては、「役員退職慰労金規則」を定め、職位と在籍年数等により支給見込額を算出しております。支給にあたっては、株主総会の承認を得て、社外取締役については取締役会にて、監査役については監査役の協議にて、支給額を決定しております。

取締役の報酬等の額につきましては、平成27年6月13日開催の株主総会において、毎月支給する固定報酬と連結会計年度の業績に連動する報酬を合算し年額400百万円以内（うち社外取締役分は30百万円以内）、また、監査役の報酬等の額につきましては、毎月支給する固定報酬として年額70百万円以内と承認されております。

取締役の報酬等の額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれないものとしております。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 67 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 24,443 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	2,025,017	11,797	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	443,811	1,624	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
横浜ゴム株式会社	784,064	760	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社大垣共立銀行	1,684,708	475	取引関係の維持・強化のため
株式会社十六銀行	1,266,557	455	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	760,010	430	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	68,830	303	取引関係の維持・強化のため
株式会社丸順	463,950	278	取引関係の維持・強化のため
住友ゴム工業株式会社	208,299	273	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	346,880	194	取引関係の維持・強化のため
東洋ゴム工業株式会社	130,044	95	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	180,866	84	取引関係の維持・強化のため
三菱電機株式会社	50,000	58	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
中央自動車工業株式会社	71,361	50	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
豊田通商株式会社	13,340	34	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
スズキ株式会社	10,500	28	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
リンナイ株式会社	2,160	19	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
ダイハツ工業株式会社	10,000	18	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
第一生命保険株式会社	10,100	15	取引関係の維持・強化のため
サンメッセ株式会社	24,200	9	取引関係の維持・強化のため
株式会社御園座	40,000	9	取引関係の維持・強化のため
日立金属株式会社	6,063	8	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
本田技研工業株式会社	2,000	7	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	33,230	6	取引関係の維持・強化のため

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	2, 672	6	取引関係の維持・強化のため
株式会社CKサンエツ	5, 500	5	取引関係の維持・強化のため
株式会社カノークス	15, 750	5	取引関係の維持・強化のため
日本伸銅株式会社	50, 000	5	取引関係の維持・強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1, 750	1	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス株式会社	1, 343	1	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため

みなし保有株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	400, 000	2, 330	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	2, 025, 017	16, 975	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	443, 811	2, 137	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
横浜ゴム株式会社	784, 064	972	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社大垣共立銀行	1, 684, 708	640	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	760, 010	565	取引関係の維持・強化のため
株式会社十六銀行	1, 266, 557	558	取引関係の維持・強化のため
住友ゴム工業株式会社	208, 299	462	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	68, 830	316	取引関係の維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	346, 880	208	取引関係の維持・強化のため
株式会社丸順	463, 950	148	取引関係の維持・強化のため
東洋ゴム工業株式会社	65, 022	140	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	180, 866	89	取引関係の維持・強化のため
三菱電機株式会社	50, 000	71	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
中央自動車工業株式会社	71, 361	57	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
豊田通商株式会社	13, 340	42	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
スズキ株式会社	10, 500	37	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ株式会社	2,160	19	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため
ダイハツ工業株式会社	10,000	18	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため
第一生命保険株式会社	10,100	17	取引関係の維持・強化のため
株式会社御園座	40,000	11	取引関係の維持・強化のため
株式会社CKサンエツ	8,500	11	取引関係の維持・強化のため
日立金属株式会社	6,063	11	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため
サンメッセ株式会社	24,200	11	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	2,672	9	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業株式会社	2,000	7	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	33,230	7	取引関係の維持・強化のため
株式会社カノークス	15,750	6	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス株式会社	1,343	1	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため
日本伸銅株式会社	14,000	1	取引関係の維持・強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,750	1	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	400,000	3,353	営業上の取引関係の円滑化、 維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当するものではありません。

(当事業年度)

該当するものではありません。

⑥業務を執行した公認会計士について

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、大中康宏氏および矢野直氏であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他14名であります。

⑦定款における取締役の定数や選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	3	33	1
連結子会社	6	—	6	—
計	36	3	39	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.(米国)およびPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人の監査等を受けております。監査証明業務および非監査業務を含めた2社の支払うべき報酬合計は38百万円であります。

(当連結会計年度)

連結子会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.(米国)、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)、PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.(米国)においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人の監査等を受けております。監査証明業務および非監査業務を含めた3社の支払うべき報酬合計は43百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にIFRS(国際財務報告基準)に関する指導・助言およびコンフォート・レター作成であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にIFRS(国際財務報告基準)に関する指導・助言であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の規模および特性ならびに監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 18,924	※2 13,811
受取手形及び売掛金	13,108	15,104
商品及び製品	2,724	3,147
仕掛品	1,956	2,084
原材料及び貯蔵品	1,776	2,025
繰延税金資産	1,001	1,041
未収入金	1,844	1,874
その他	394	324
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	41,702	39,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 30,401	※2 34,251
減価償却累計額	△16,432	△17,584
建物及び構築物（純額）	13,969	16,667
機械装置及び運搬具	※2 66,934	※2 77,226
減価償却累計額	△50,813	△55,827
機械装置及び運搬具（純額）	16,121	21,398
工具、器具及び備品	※2 60,500	※2 63,153
減価償却累計額	△57,103	△58,824
工具、器具及び備品（純額）	3,397	4,329
土地	※2 6,807	※2 5,680
リース資産	2,160	2,325
減価償却累計額	△1,545	△1,838
リース資産（純額）	615	486
建設仮勘定	6,075	8,053
有形固定資産合計	46,987	56,615
無形固定資産	709	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,449	※1 30,735
長期貸付金	16	128
繰延税金資産	132	184
退職給付に係る資産	2,684	4,895
その他	893	761
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	27,163	36,694
固定資産合計	74,860	94,312
資産合計	116,562	133,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,423	6,553
電子記録債務	-	6,281
短期借入金	3,754	3,698
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,304	※2 2,990
未払金	※2 7,063	※2 4,154
未払費用	1,148	1,233
未払法人税等	1,375	951
未払消費税等	35	165
繰延税金負債	49	55
預り金	134	122
賞与引当金	1,433	1,487
役員賞与引当金	73	73
設備関係支払手形	329	37
その他	364	1,008
流動負債合計	29,491	28,813
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	※2 12,064	※2 13,237
繰延税金負債	6,503	8,661
役員退職慰労引当金	226	233
退職給付に係る負債	241	201
入会保証金	134	133
その他	※2 1,251	※2 954
固定負債合計	26,422	29,422
負債合計	55,914	58,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,587	4,597
利益剰余金	37,846	43,878
自己株式	△334	△318
株主資本合計	46,419	52,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,891	14,786
為替換算調整勘定	1,321	5,693
退職給付に係る調整累計額	84	1,183
その他の包括利益累計額合計	11,297	21,663
新株予約権	145	168
少数株主持分	2,785	1,148
純資産合計	60,648	75,459
負債純資産合計	116,562	133,694

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高	91,976	99,952
売上原価	※1, ※3 78,989	※1, ※3 85,129
売上総利益	12,986	14,822
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,486	※2, ※3 7,860
営業利益	5,500	6,962
営業外収益		
受取利息	51	34
受取配当金	359	489
持分法による投資利益	590	577
為替差益	646	601
その他	359	302
営業外収益合計	2,007	2,005
営業外費用		
支払利息	249	196
その他	196	80
営業外費用合計	445	276
経常利益	7,062	8,691
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	※5 85	※5 62
投資有価証券評価損	20	143
減損損失	※6 -	※6 1,663
特別損失合計	106	1,868
税金等調整前当期純利益	6,959	6,823
法人税、住民税及び事業税	2,382	2,098
法人税等調整額	28	△141
法人税等合計	2,410	1,956
少数株主損益調整前当期純利益	4,548	4,866
少数株主損失 (△)	△38	△1,847
当期純利益	4,587	6,714

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,548	4,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,419	4,968
為替換算調整勘定	3,987	4,239
退職給付に係る調整額	-	1,099
持分法適用会社に対する持分相当額	230	150
その他の包括利益合計	※1 5,637	※1 10,458
包括利益	10,186	15,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,180	17,080
少数株主に係る包括利益	6	△1,755

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,320	4,583	33,959	△344	42,518
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	4,583	33,959	△344	42,518
当期変動額					
剰余金の配当			△700		△700
当期純利益			4,587		4,587
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		10	14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4	3,886	10	3,900
当期末残高	4,320	4,587	37,846	△334	46,419

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,451	△2,831	—	5,620	102	2,728	50,969
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,451	△2,831	—	5,620	102	2,728	50,969
当期変動額							
剰余金の配当							△700
当期純利益							4,587
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,440	4,152	84	5,676	43	57	5,778
当期変動額合計	1,440	4,152	84	5,676	43	57	9,679
当期末残高	9,891	1,321	84	11,297	145	2,785	60,648

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,320	4,587	37,846	△334	46,419
会計方針の変更による 累積的影響額			235		235
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	4,587	38,081	△334	46,654
当期変動額					
剰余金の配当			△917		△917
当期純利益			6,714		6,714
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		16	26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10	5,797	16	5,823
当期末残高	4,320	4,597	43,878	△318	52,478

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,891	1,321	84	11,297	145	2,785	60,648
会計方針の変更による 累積的影響額							235
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,891	1,321	84	11,297	145	2,785	60,883
当期変動額							
剰余金の配当							△917
当期純利益							6,714
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,895	4,371	1,099	10,366	22	△1,636	8,751
当期変動額合計	4,895	4,371	1,099	10,366	22	△1,636	14,575
当期末残高	14,786	5,693	1,183	21,663	168	1,148	75,459

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,959	6,823
減価償却費	6,996	6,637
減損損失	-	1,663
株式報酬費用	58	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	4
受取利息及び受取配当金	△410	△524
支払利息	249	196
為替差損益 (△は益)	△392	△244
持分法による投資損益 (△は益)	△590	△577
有形固定資産除売却損益 (△は益)	65	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	157
売上債権の増減額 (△は増加)	△775	△1,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△376	△216
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	362	168
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△201	△300
仕入債務の増減額 (△は減少)	688	2,620
その他の負債の増減額 (△は減少)	△82	△2,080
その他	46	9
小計	12,753	13,329
利息及び配当金の受取額	427	554
利息の支払額	△254	△211
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,237	△2,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,689	11,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460	△303
定期預金の払戻による収入	89	269
有形固定資産の取得による支出	△9,330	△14,980
有形固定資産の売却による収入	17	36
無形固定資産の取得による支出	△468	△308
投資有価証券の取得による支出	△331	△224
投資有価証券の売却による収入	0	4
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	△0
長期貸付けによる支出	△17	△39
長期貸付金の回収による収入	15	13
その他	△264	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,749	△15,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△149	△243
長期借入れによる収入	3,090	4,100
長期借入金の返済による支出	△2,990	△4,316
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	5,969	-
長期購入未払金の増減額（△は減少）	582	△271
リース債務の返済による支出	△336	△270
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△700	△916
少数株主からの払込みによる収入	52	107
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,515	△1,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	816	757
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,271	△5,294
現金及び現金同等物の期首残高	11,501	17,772
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,772	※1 12,478

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

15社

連結子会社の名称

(在外子会社)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.

PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.

太平洋汽門工業股份有限公司

PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.

太平洋バルブ工業株式会社

太平洋エアコントロール工業株式会社

天津太平洋汽車部件有限公司

太平洋工業（中国）投資有限公司

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司

太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司

(国内子会社)

ピーアイシステム株式会社

太平洋開発株式会社

太平洋産業株式会社

太養興産株式会社

上記のうち、PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. および太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 他2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

P E Cホールディングス株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 他2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社6社（太平洋バルブ工業株式会社、太平洋エアコントロール工業株式会社、天津太平洋汽車部件有限公司、太平洋工業（中国）投資有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司、太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司）については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社および国内子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年～38年
---------	---------

機械装置及び運搬具	8年～10年
-----------	--------

工具、器具及び備品	2年～6年
-----------	-------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

主として従業員の賞与に充てるため、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるため、社外取締役を除く取締役については平成23年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額、社外取締役および監査役については支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員については、平成23年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段－金利スワップ

ヘッジ対象－借入金の利息

(ロ) ヘッジ手段－為替予約

ヘッジ対象－外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

当社は、社内管理規定の「為替予約に関するデリバティブ取引規定」に基づき、為替変動リスクを、また、「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約に係る振当処理については、ヘッジの有効性は明らかであると判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した年度の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が325百万円、利益剰余金が235百万円それぞれ増加し、退職給付に係る負債が36百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）については、当社および国内連結子会社は、主として定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループでは、事業構造の革新や企業価値向上をめざし、中期経営計画への取り組みを進める中、“守りから攻め”の経営に転換し、国内外拠点の再編・拡充や高付加価値製品生産設備への投資を拡大してまいりました。この変更は、これらの国内における新規設備の本格稼働が当連結会計年度より開始されることを契機に、有形固定資産の使用状況について検討したことによるものであります。

その結果、従来、有形固定資産は新設備の稼働開始時の負荷が高く、経過年数とともに低下する傾向でありましたが、今後は長期安定的に稼働することが見込まれます。また、当社グループの更なるグローバル展開を踏まえ、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合性を図ることが合理的であると判断したことから、減価償却の方法を定額法に変更するものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は736百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ685百万円増加しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,325百万円	6,139百万円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	9百万円 (100百万円)	11百万円 (100百万円)
建物及び構築物	631 (631)	673 (673)
機械装置及び運搬具	1,727 (1,727)	1,625 (1,625)
工具、器具及び備品	0 (0)	0 (0)
土地	960 (733)	1,032 (805)
計	3,328 (3,092)	3,342 (3,104)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	63百万円 (63百万円)	70百万円 (70百万円)
未払金	15 (1)	15 (1)
長期借入金	115 (115)	57 (57)
固定負債その他 (長期未払金)	90 (1)	75 (1)
計	285 (179)	217 (127)

上記のうち、() 内書は財団抵当ならびに当該債務を示しております。

3 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	2,050百万円	2,052百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,050	2,052

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価（△は戻入）に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△21百万円	16百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払運賃	2,230百万円	2,197百万円
給料賃金	1,923	2,173
賞与引当金繰入額	258	279
役員賞与引当金繰入額	73	73
退職給付費用	111	95
役員退職慰労引当金繰入額	22	23

- ※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	735百万円	905百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3	0
工具、器具及び備品	0	—
計	3	0

- ※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	69	54
工具、器具及び備品	5	0
建設仮勘定	6	1
土地	—	0
計	85	62

※6 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)			
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
	ゴルフ場	太平洋開発（株） （養老カントリークラブ） 岐阜県大垣市	建物及び構築物	206
			機械装置及び運搬具	20
			工具、器具及び備品	2
			土地	1,358
			リース資産	57
			無形固定資産	17
	計			1,663
	当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。当社グループが経営するゴルフ場（養老カントリークラブ）はゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化に伴い回収可能価額が低下したため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。				

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,126百万円	6,389百万円
組替調整額	20	140
税効果調整前	2,147	6,529
税効果額	△727	△1,560
その他有価証券評価差額金	1,419	4,968
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,987	4,239
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,987	4,239
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3,987	4,239
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	1,617
組替調整額	—	△16
税効果調整前	—	1,600
税効果額	—	△501
退職給付に係る調整額	—	1,099
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	232	223
組替調整額	△1	△72
持分法適用会社に対する 持分相当額	230	150
その他の包括利益合計	5,637	10,458

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	—	—	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,211,401	318	35,300	1,176,419

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

318株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

35,300株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	145
合計			—	—	—	—	145

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	323	6	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	377	7	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	485	9	平成26年3月31日	平成26年6月16日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	—	—	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,176,419	151	55,000	1,121,570

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

151株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

55,000株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	168
合計			—	—	—	—	168

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月14日 定時株主総会	普通株式	485	9	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	431	8	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	863	16	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	18,924百万円	13,811百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,151	△1,333
現金及び現金同等物	17,772	12,478

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	966百万円	966百万円
減価償却累計額相当額	961	961
期末残高相当額	5	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	5百万円	一百万円
1年超	—	—
合計	5	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	138百万円	5百万円
減価償却費相当額	138百万円	5百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、プレス・樹脂製品事業における生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)③に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	20百万円	19百万円
1年超	108	91
合計	128	110

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金に限定し、必要な資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金（原則として7年以内）およびファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、連結子会社および非連結子会社に対する外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の注記事項の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、4ヶ月を限度として、輸出により発生する外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社および連結子会社は、それぞれ、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（5）信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち23.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,924	18,924	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,108	13,108	—
(3) 投資有価証券	17,099	17,099	—
資産計	49,132	49,132	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,423	9,423	—
(2) 短期借入金	3,754	3,754	—
(3) 未払金	7,063	7,063	—
(4) 転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,195	195
(5) 長期借入金	16,369	16,462	93
負債計	42,610	42,899	288
デリバティブ取引(*)	1	1	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,811	13,811	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,104	15,104	—
(3) 投資有価証券	23,593	23,593	—
資産計	52,509	52,509	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,553	6,553	—
(2) 電子記録債務	6,281	6,281	—
(3) 短期借入金	3,698	3,698	—
(4) 未払金	4,154	4,154	—
(5) 転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,810	810
(6) 長期借入金	16,227	16,278	50
負債計	42,915	43,776	860
デリバティブ取引(*)	(0)	(0)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、ならびに (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、取引所の価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	6,349	7,142

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について20百万円、当連結会計年度において、非上場株式について143百万の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,924	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,108	—	—	—
合計	32,032	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,811	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,104	—	—	—
合計	28,916	—	—	—

(注4) 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,754	—	—	—	—	—
その他有利子負債 未払金	15	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—	—	6,000	—
長期借入金	4,304	2,966	4,604	1,402	3,090	—
その他有利子負債 固定負債、その他	—	15	15	15	15	30
合計	8,074	2,981	4,619	1,418	9,105	30

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,698	—	—	—	—	—
その他有利子負債 未払金	15	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—	6,000	—	—
長期借入金	2,990	4,627	1,420	3,590	1,950	1,650
その他有利子負債 固定負債、その他	—	15	15	15	15	15
合計	6,704	4,642	1,435	9,605	1,965	1,665

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	17,090	2,026	15,063
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,090	2,026	15,063
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	9	11	△2
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9	11	△2
合計		17,099	2,038	15,061

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	23,581	2,030	21,551
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,581	2,030	21,551
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	11	11	△0
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11	11	△0
合計		23,593	2,042	21,550

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

前連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について20百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものうち、最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について143百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものうち、最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	875	—	1	1
合計		875	—	1	1

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	732	—	△0	△0
合計		732	—	△0	△0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	156	—	1
合計			156	—	1

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,500	650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,500	2,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,732	6,840
会計方針の変更による累積的影響額	—	△361
会計方針の変更を反映した期首残高	6,732	6,478
勤務費用	255	286
利息費用	100	65
数理計算上の差異の発生額	127	151
退職給付の支払額	△376	△310
退職給付債務の期末残高	6,840	6,671

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	8,275	9,387
期待運用収益	181	229
数理計算上の差異の発生額	907	1,768
事業主からの拠出額	399	406
退職給付の支払額	△376	△310
年金資産の期末残高	9,387	11,482

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,840	6,671
年金資産	△9,387	△11,482
	△2,547	△4,811
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,547	△4,811
退職給付に係る負債	137	84
退職給付に係る資産	△2,684	△4,895
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,547	△4,811

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	255	286
利息費用	100	65
期待運用収益	△181	△229
数理計算上の差異の費用処理額	20	△16
確定給付制度に係る退職給付費用	196	104

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	1,600
合計	—	1,600

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	128	1,728
合計	128	1,728

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	24%	21%
株式	58%	63%
その他	18%	16%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が29%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.0%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	105	104
退職給付費用	93	132
退職給付の支払額	△33	△25
制度への拠出額	△67	△101
その他	6	6
退職給付に係る負債の期末残高	104	116

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	285	393
年金資産	△255	△364
	30	28
非積立型制度の退職給付債務	74	87
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104	116
退職給付に係る負債	104	116
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104	116

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度93百万円 当連結会計年度132百万円

4 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度141百万円、当連結会計年度143百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価	17	14
販売費及び一般管理費	40	34

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分 および人数(名)	当社取締役6名および 当社執行役員8名	当社取締役6名および 当社執行役員8名	当社取締役6名および 当社執行役員9名	当社取締役6名および 当社執行役員8名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 149,800株	普通株式 105,700株	普通株式 86,900株	普通株式 73,000株
付与日	平成23年 8月1日	平成24年 8月1日	平成25年 8月1日	平成26年 8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付さ れておりません。	権利確定条件は付さ れておりません。	権利確定条件は付さ れておりません。	権利確定条件は付さ れておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	平成23年 8月2日～ 平成73年 7月31日	平成24年 8月2日～ 平成74年 7月31日	平成25年 8月2日～ 平成75年 7月31日	平成26年 8月2日～ 平成76年 7月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前				
前連結会計年度末 (株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	73,000
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	73,000
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末 (株)	121,200	91,800	86,900	—
権利確定(株)	—	—	—	73,000
権利行使(株)	25,000	16,100	13,900	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	96,200	75,700	73,000	73,000

② 単価情報

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権 利 行 使 価 格 (円)	1	1	1	1
行 使 時 平 均 株 価 (円)	815	815	815	—
付与日における公 正 な 評 価 単 価 (円)	422	397	672	665

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値および見積方法

	平成26年ストック・オプション
会社名	提出会社
株価変動性 (注) 1	40.106%
予想残存期間 (注) 2	5.597年
予想配当 (注) 3	16円／株
無リスク利率 (注) 4	0.176%

(注) 1 予想残存期間5.597年に対応する期間（平成20年12月26日から平成26年8月1日）の株価実績に基づき算定しております。

2 過去50年間の役員データにより、平均的な退任までの期間を見積もっております。

3 平成26年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却資産	354百万円	332百万円
減損損失	694	1,221
一括償却資産	12	10
投資有価証券	115	151
会員権	7	6
未払事業税	98	93
賞与引当金	474	451
退職給付に係る負債	206	260
役員退職慰労引当金	68	61
未払金(確定拠出年金)	139	90
繰越欠損金	517	474
未実現利益	221	314
その他	378	418
繰延税金資産 小計	3,288	3,886
評価性引当額	△1,606	△2,144
繰延税金資産 合計	1,681	1,742
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	△888	△1,549
固定資産圧縮積立金	△888	△793
その他有価証券評価差額金	△5,219	△6,779
その他	△104	△109
繰延税金負債 合計	△7,099	△9,232
繰延税金負債の純額	△5,418	△7,490

前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,001百万円	1,041百万円
固定資産 繰延税金資産	132	184
流動負債 繰延税金負債	△49	△55
固定負債 繰延税金負債	△6,503	△8,661

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.2%	34.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.6	△2.0
住民税均等割	0.4	0.4
外国税額控除	△0.2	△0.3
評価性引当額の増減	2.3	8.9
連結調整項目	△1.2	△1.5
子会社との実効税率差	△1.6	△2.6
在外子会社の税額免除	△1.2	△0.4
法人税特別控除額	△0.8	△8.3
税率変更に伴う影響額	0.6	△0.5
その他	0.3	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.6	28.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が51百万円、固定負債の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が850百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が36百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が706百万円、退職給付に係る調整累計額が56百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。

「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）、コンプレッサー関連製品および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,529	27,087	91,616	359	91,976	—	91,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	396	396	△396	—
計	64,529	27,087	91,616	756	92,372	△396	91,976
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,334	4,177	5,511	0	5,512	△12	5,500
セグメント資産	50,574	27,309	77,883	2,830	80,714	35,848	116,562
その他の項目							
減価償却費	5,289	1,682	6,971	46	7,018	△21	6,996
のれんの償却額	15	—	15	—	15	—	15
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,100	3,013	11,114	103	11,218	△49	11,168

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額35,848百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,364百万円、投資有価証券の調整額4,628百万円およびその他の調整額△2,145百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	パルプ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,558	31,000	99,559	392	99,952	—	99,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	493	493	△493	—
計	68,558	31,000	99,559	886	100,445	△493	99,952
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,574	5,387	6,961	44	7,006	△43	6,962
セグメント資産	66,921	29,618	96,539	1,184	97,723	35,971	133,694
その他の項目							
減価償却費	4,913	1,705	6,619	38	6,657	△20	6,637
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	1,663	1,663	—	1,663
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	12,876	2,529	15,406	63	15,470	△80	15,390

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額35,971百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,320百万円、投資有価証券の調整額5,402百万円およびその他の調整額△2,752百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「プレス・樹脂製品事業」のセグメント利益が12百万円、「パルプ製品事業」のセグメント利益が5百万円、「その他」のセグメント利益が0百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、主として定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「プレス・樹脂製品事業」のセグメント利益が468百万円、「パルプ製品事業」のセグメント利益が212百万円、「その他」のセグメント利益が4百万円それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
52,025	18,427	20,097	1,425	91,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
24,643	17,299	5,044	46,987

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	40,130	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
50,437	22,740	23,686	3,087	99,952

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
26,935	19,966	9,713	56,615

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	38,169	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はP E Cホールディングス株式会社であり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	P E Cホールディングス株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	16,104	18,413
固定資産合計	18,482	20,624
流動負債合計	5,592	6,415
固定負債合計	7,111	7,695
純資産合計	21,882	24,927
売上高	17,692	17,507
税金等調整前当期純利益	3,873	3,913
当期純利益	2,496	2,552

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,079円42銭	1,385円19銭
1株当たり当期純利益	85円80銭	125円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84円49銭	111円09銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,587	6,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,587	6,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,461	53,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	830	6,928
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(551)	(6,622)
(うち新株予約権)	(278)	(305)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,648	75,459
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,931	1,317
(うち新株予約権)	(145)	(168)
(うち少数株主持分)	(2,785)	(1,148)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,716	74,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	53,469	53,524

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成26年 3月19日	6,000	6,000	—	無	平成31年 3月19日
合計	—	—	6,000	6,000	—	—	—

(注) 1 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格 (円) (※2)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に関 する事項
普通株式	無償	906	6,000	—	100	自 平成26年 5月1日 至 平成31年 3月15日	(※1)

(※1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債を出資するものとし、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(※2) 平成27年6月13日開催の第91回定時株主総会において、期末配当金を1株につき16円(うち創業85周年記念配当2円)とする剰余金の配当に関する議案が承認可決され、中間配当金を含めた当期の年間配当が1株につき24円となったことに伴い、本新株予約権付社債の要項に記載された転換価額の調整条項の適用により、平成27年7月10日以降の転換価額は901.4円となる。

2 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	6,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,754	3,698	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,304	2,990	1.6	—
その他有利子負債 未払金	15	15	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	258	97	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	12,064	13,237	0.8	平成28年4月21日～ 平成34年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	392	487	—	平成28年11月24日～ 平成42年3月24日
その他有利子負債 固定負債、その他	90	75	1.3	平成28年9月25日～ 平成31年3月25日
合計	20,880	20,599	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	4,627	1,420	3,590	1,950
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	94	85	62	37
その他有利子負債 固定負債、その他	15	15	15	15

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,264	47,640	73,308	99,952
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,439	3,513	4,597	6,823
四半期(当期) 純利益 (百万円)	1,001	2,464	4,424	6,714
１株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	18.72	46.07	82.68	125.47

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり 四半期純利益 (円)	18.72	27.34	36.60	42.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,241	5,737
受取手形	737	785
売掛金	※1 9,051	※1 10,319
商品及び製品	824	977
仕掛品	1,242	1,238
原材料及び貯蔵品	986	1,009
繰延税金資産	729	666
その他	※1 2,576	※1 3,356
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	29,389	24,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,520	7,602
構築物	591	575
機械及び装置	6,901	9,178
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	1,571	2,102
土地	※2 3,531	※2 3,562
リース資産	532	478
建設仮勘定	2,753	2,678
有形固定資産合計	22,405	26,181
無形固定資産		
ソフトウェア	152	221
その他	143	246
無形固定資産合計	296	468
投資その他の資産		
投資有価証券	18,005	24,468
関係会社株式	13,742	15,455
関係会社出資金	6,806	8,660
関係会社長期貸付金	2,017	2,125
長期前払費用	58	66
前払年金費用	2,552	3,158
その他	144	146
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	43,314	54,068
固定資産合計	66,016	80,718
資産合計	95,405	104,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	95	33
電子記録債務	-	6,281
買掛金	※1 7,403	※1 3,315
短期借入金	※1 4,060	※1 3,610
1年内返済予定の長期借入金	4,100	2,800
リース債務	236	75
未払金	※1, ※2 6,236	※1, ※2 2,939
未払費用	※1 689	※1 684
未払法人税等	1,250	801
預り金	86	96
賞与引当金	1,319	1,381
役員賞与引当金	73	73
その他	3	906
流動負債合計	25,555	22,998
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	11,640	12,940
リース債務	323	440
繰延税金負債	5,906	7,615
退職給付引当金	144	131
役員退職慰労引当金	193	190
その他	※1, ※2 398	※1, ※2 292
固定負債合計	24,605	27,609
負債合計	50,161	50,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金	4,575	4,575
その他資本剰余金	5	15
資本剰余金合計	4,581	4,591
利益剰余金		
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	660	668
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	12,867	16,798
利益剰余金合計	26,608	30,546
自己株式	△214	△198
株主資本合計	35,295	39,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,802	14,771
評価・換算差額等合計	9,802	14,771
新株予約権	145	168
純資産合計	45,244	54,199
負債純資産合計	95,405	104,808

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	※2 61,206	※2 62,080
売上原価	※2 51,006	※2 51,467
売上総利益	10,199	10,612
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,529	※1, ※2 5,496
営業利益	4,669	5,115
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 647	※2 821
為替差益	233	227
その他	※2 583	※2 539
営業外収益合計	1,464	1,588
営業外費用		
支払利息	※2 242	※2 180
その他	113	31
営業外費用合計	356	211
経常利益	5,778	6,493
特別損失		
固定資産除売却損	68	39
投資有価証券評価損	20	143
関係会社株式評価損	-	85
特別損失合計	89	267
税引前当期純利益	5,688	6,225
法人税、住民税及び事業税	2,021	1,483
法人税等調整額	48	98
法人税等合計	2,070	1,581
当期純利益	3,618	4,643

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,320	4,575	1	4,577
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	4,575	1	4,577
当期変動額				
実効税率変更に伴う積 立金の増加				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	4	4
当期末残高	4,320	4,575	5	4,581

	株主資本							株主資本 合計
	利益剰余金					自己株式		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金			繰越 利益剰余金	
当期首残高	1,080	705	14	12,000	9,889	23,690	△224	32,363
会計方針の変更による 累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,080	705	14	12,000	9,889	23,690	△224	32,363
当期変動額								
実効税率変更に伴う積 立金の増加		2			△2	—		—
固定資産圧縮積立金の 積立		14			△14	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		△62			62	—		—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩			△14		14	—		—
剰余金の配当					△700	△700		△700
当期純利益					3,618	3,618		3,618
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							10	14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△45	△14	—	2,978	2,917	10	2,932
当期末残高	1,080	660	—	12,000	12,867	26,608	△214	35,295

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	8,390	8,390	102	40,856
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,390	8,390	102	40,856
当期変動額				
実効税率変更に伴う積 立金の増加				—
固定資産圧縮積立金の 積立				—
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				—
剰余金の配当				△700
当期純利益				3,618
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,411	1,411	43	1,455
当期変動額合計	1,411	1,411	43	4,388
当期末残高	9,802	9,802	145	45,244

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,320	4,575	5	4,581
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	4,575	5	4,581
当期変動額				
実効税率変更に伴う積 立金の増加				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			10	10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	10	10
当期末残高	4,320	4,575	15	4,591

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金			
当期首残高	1, 080	660	—	12, 000	12, 867	26, 608	△214	35, 295
会計方針の変更による 累積的影響額					212	212		212
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1, 080	660	—	12, 000	13, 080	26, 820	△214	35, 508
当期変動額								
実効税率変更に伴う積 立金の増加		31			△31	—		—
固定資産圧縮積立金の 積立		31			△31	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		△54			54	—		—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩					—	—		—
剰余金の配当					△917	△917		△917
当期純利益					4, 643	4, 643		4, 643
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							16	26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	8	—	—	3, 717	3, 726	16	3, 752
当期末残高	1, 080	668	—	12, 000	16, 798	30, 546	△198	39, 260

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	9,802	9,802	145	45,244
会計方針の変更による 累積的影響額				212
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,802	9,802	145	45,456
当期変動額				
実効税率変更に伴う積 立金の増加				—
固定資産圧縮積立金の 積立				—
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				—
剰余金の配当				△917
当期純利益				4,643
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,968	4,968	22	4,991
当期変動額合計	4,968	4,968	22	8,743
当期末残高	14,771	14,771	168	54,199

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員については、平成23年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるため、社外取締役を除く取締役については平成23年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額、社外取締役および監査役については支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が309百万円、繰越利益剰余金が212百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が16百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）については、当社は、定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社では、事業構造の革新や企業価値向上をめざし、中期経営計画への取り組みを進める中、“守りから攻め”の経営に転換し、国内外拠点の再編・拡充や高付加価値製品生産設備への投資を拡大してまいりました。この変更は、これらの国内における新規設備の本格稼働が当事業年度より開始されることを契機に、有形固定資産の使用状況について検討したことによるものであります。

その結果、従来、有形固定資産は新設備の稼働開始時の負荷が高く、経過年数とともに低下する傾向でありましたが、今後は長期安定的に稼働することが見込まれます。また、当社の更なるグローバル展開を踏まえ、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合性を図ることが合理的であると判断したことから、減価償却の方法を定額法に変更するものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は729百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ679百万円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,753百万円	5,418百万円
短期金銭債務	1,097	642
長期金銭債務	4	4

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	226百万円	226百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払金	15百万円	15百万円
固定負債その他 (長期未払金)	90	75

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。

保証先	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	449百万円	360百万円
天津太平洋汽車部件有限公司	320	84
太平洋産業株式会社	120	50
計	890	494

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000	2,000

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払運賃	2,017百万円	1,919百万円
給料賃金	1,211	1,211
賞与引当金繰入額	233	244
役員賞与引当金繰入額	73	73
退職給付費用	68	46
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
減価償却費	138	122
おおよその割合		
販売費	56%	55%
一般管理費	44	45

※2 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,513百万円	9,239百万円
仕入高	2,341	2,268
販売費及び一般管理費	142	177
営業取引以外の取引高	856	907

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	13,665	15,378
関連会社株式	76	76
計	13,742	15,455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却資産	179百万円	155百万円
投資有価証券	251	300
関係会社株式	377	341
特許権	33	22
賞与引当金	459	435
未払金 (確定拠出年金)	134	87
退職給付引当金	207	202
役員退職慰労引当金	67	60
その他	349	315
繰延税金資産 小計	2,059	1,922
評価性引当額	△781	△792
繰延税金資産 合計	1,278	1,129
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△888	△995
固定資産圧縮積立金	△352	△308
其他有価証券評価差額金	△5,213	△6,773
その他	△0	△0
繰延税金負債 合計	△6,454	△8,078
繰延税金負債の純額	△5,176	△6,948

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率	—	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	—	0.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	—	△2.1
住民税均等割	—	0.4
外国税額控除	—	△0.3
評価性引当金の増減	—	1.5
法人税特別控除額	—	△9.1
税率変更に伴う影響額	—	△0.6
その他	—	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	—	25.4

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が51百万円、固定負債の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が794百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が36百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が706百万円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,520	1,512	0	430	7,602	10,824
	構築物	591	36	—	51	575	1,790
	機械及び装置 (注)1	6,901	3,624	14	1,333	9,178	37,546
	車両運搬具	1	1	0	0	2	102
	工具、器具及び備品(注)2	1,571	2,147	6	1,610	2,102	52,209
	土地	3,531	30	—	—	3,562	—
	リース資産	532	180	—	235	478	1,739
	建設仮勘定 (注)3	2,753	7,278	7,352	—	2,678	—
	計	22,405	14,812	7,374	3,661	26,181	104,214
無形固定資産	ソフトウェア	152	131	—	62	221	—
	その他	143	234	131	0	246	—
	計	296	365	131	62	468	—

当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(注) 1 機械及び装置	プレス機械	1,514	百万円
	溶接機	137	
	組立機	292	
	表面処理機械	289	
	検査機	175	
2 工具、器具及び備品	プレス型・樹脂型等	1,915	
3 建設仮勘定	機械及び装置	3,185	
	工具、器具及び備品	278	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13	—	0	13
賞与引当金	1,319	1,381	1,319	1,381
役員賞与引当金	73	73	73	73
役員退職慰労引当金	193	5	8	190

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日、3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取りまたは買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、中部経済新聞および日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.pacific-ind.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期	自 平成25年4月1日	平成26年6月16日
	至 平成26年3月31日	東海財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月16日
東海財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期	自 平成26年4月1日	平成26年8月7日
	至 平成26年6月30日	東海財務局長に提出

第91期第2四半期	自 平成26年7月1日	平成26年11月12日
	至 平成26年9月30日	東海財務局長に提出

第91期第3四半期	自 平成26年10月1日	平成27年2月12日
	至 平成26年12月31日	東海財務局長に提出

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	平成26年6月17日 東海財務局長に提出
--	-------------------------

臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書	平成26年7月16日 東海財務局長に提出
--	-------------------------

臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書	平成26年7月28日 東海財務局長に提出
--	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月15日

太平洋工業株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大中康宏 ㊞
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢野直 ㊞
--------------------	-------------

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太平洋工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

太平洋工業株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大中康宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢野直 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。